

陸軍大臣若ハ海軍大臣又ハ指定官憲ニ提出スヘシ

第十六條 陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ指示スル法第二條第二號又ハ第十五號ニ該當スル軍用資源祕密ニ付當該管理者又ハ之ニ準ズベキ者法令ニ基ク出願、申請、報告、届出等ヲ爲ス場合ニ於テハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ指示スル範圍程度ニ於テ之ヲ開示シ又ハ交付スベシ

前項ノ軍用資源祕密ニ付當該管理者又ハ之ニ準ズベキ者法令ニ基ク立入、検査、質問等ヲ受クル場合ニ於テハ附圖第二ニ定ムル令第十五條第二項ノ規定ニ依ル證票ヲ携帶スル官吏、吏員其ノ他ノ者ノミニ對シ陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ指示スル範圍程度ニ於テ之ヲ開示シ又ハ交付スベシ但シ非常災害其ノ他ノ事故ニ因リ緊急已ムコトヲ得ズシテ當該官吏又ハ吏員ノ行フ立入、検査、質問等ヲ受クルトキニ在リテハ當該官吏又ハ吏員ハ附圖第二ニ定ムル證票ヲ携帶セザルモノタルコトヲ妨ゲズ陸軍大臣又ハ海軍大臣又ハ指定官憲ノ承認證ヲ携帶スル當該官吏又ハ吏員ニ付亦同ジ

第十七條 令第十五條第二項ニ規定スル證票ハ軍用資源祕密ノ開示又ハ交付ノ範圍程度ニ應ジ左ノ各號ノ區分ニ依ル

- 一 第一種 法第二條第二號又ハ第十五號ニ該當スル軍用資源祕密ノ祕密程度高キモノノ開示又ハ交付ニ應ズルモノ
- 二 第二種 法第二條第二號又ハ第十五號ニ該當スル軍用資源祕密ノ祕密程度前號ニ次グモノノ開示又ハ交付ニ應ズルモノ
- 三 第三種 法第二條第二號又ハ第十五號ニ該當スル軍用資源祕密ノ祕密程度前號ニ次グモノノ開示又ハ交付ニ應ズルモノ

第十八條 前條ニ規定スル證票ハ官吏又ハ吏員ニ對シテハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ト關係大臣(朝鮮總督、臺灣總督及樺太廳長官ヲ含ム以下之ニ同ジ)ト協議シ當該關係大臣ヲ經テ之ヲ交付ス
官吏又ハ吏員以外ノ者前條ニ規定スル證票ノ交付ヲ受ケントスルトキハ其ノ業務ノ監督官廳ヲ經テ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ願出ツベシ此ノ場合ニ於ケル證票ノ交付ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ト主務大臣(朝鮮總督、臺灣總督及樺太廳長官ヲ含ム)ト協議シ陸軍大臣又ハ海軍大臣之ヲ爲ス

第十九條 第九條ニ規定スル命令ヲ受ケタル者其ノ命ゼラ

レタル祕匿ノ措置ヲ爲シ終リタルトキハ遲滞ナク書面ヲ以テ其ノ旨ヲ指定官憲ヲ經テ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ報告スベシ

第二十條 法第九條ノ規定ニ依リ當該官吏立入、検査又ハ質問ヲ爲ス場合ニ於テハ附圖第三ニ定ムル證票ヲ携帶スベシ

第二十一條 法第十條ノ規定ニ依ル補償ヲ請求セントスル者ハ補償請求書ニ損害算定書ヲ添附シ指定官憲ヲ經テ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

第二十二條 陸軍大臣又ハ海軍大臣必要ト認ムルトキハ令第十六條第二項但書ノ規定ニ依ル別段ノ時期ヲ第九條ニ規定スル命令ヲ受ケタル者ニ通知ス

第二十三條 陸軍大臣又ハ海軍大臣補償金額ヲ決定シタルトキハ請求者ニ書面ヲ以テ之ヲ通知ス

第二十四條 法第二條第二號又ハ第十五號ニ該當スル軍用資源祕密ヲ開示、交付又ハ公ニスルコトノ許可ヲ受ケントスル當該管理者又ハ之ニ準ズベキ者ハ別記第二様式ノ許可願書(三通)ヲ指定官憲ヲ經テ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

第二十五條 前條ニ規定スル軍用資源祕密ニ付當該管理者

軍用資源祕密保護法施行規則

又ハ之ニ準ズベキ者ハ陸海軍以外ノ官廳ノ求メアルトキ又ハ陸軍大臣若ハ海軍大臣ノ特ニ指定スル者ニ對シテハ前條ノ規定ニ拘ラズ陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ指示スル所ニ依リ之ヲ開示シ又ハ交付スルコトヲ得

第二十六條 第二十四條ニ規定スル場合ヲ除クノ外軍用資源祕密ノ開示、交付又ハ公ニスルコトノ許可ヲ受ケントスル者ハ別記第二様式ノ許可願書(三通)ヲ其ノ最寄ノ憲兵分隊長(憲兵分遣隊長ヲ含ム以下之ニ同ジ)又ハ警察署長(臺灣ニ在リテハ郡守又ハ支廳長ヲ含ム以下之ニ同ジ)ヲ經テ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

第二十七條 令第十八條第一項ノ規定ニ依リ陸海軍以外ノ官廳ニ於テ軍用資源祕密ノ開示、交付又ハ公ニスルコトノ承認ヲ受ケントスルトキハ別記第二様式ノ許可願書ニ準ズル承認申請書(二通)ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

第二十八條 指定官憲第十四條、第十五條又ハ第二十四條ノ規定ニ依リ許可願書又ハ承認申請書ヲ受理シタルトキハ第三十條第二項又ハ第三十一條第二項ニ規定スル場合ヲ除クノ外之ニ意見ヲ附シ陸軍大臣若ハ海軍大臣又ハ上級指定官憲ニ提出スベシ

前項ノ場合ニ於テ指定官憲第十四條又ハ第二十四條ノ規定ニ依ル許可願書ニ關シ必要アルトキハ憲兵分隊長又ハ警察署長ノ意見ヲ求ムルコトヲ得

第二十九條 憲兵分隊長又ハ警察署長第二十六條ノ規定ニ依リ許可願書ヲ受理シタルトキハ内一通ハ之ヲ保管シ他ノ二通ハ意見ヲ附シ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

第三十條 陸軍大臣又ハ海軍大臣第十四條、第二十四條又ハ第二十六條ノ規定ニ依ル許可ヲ爲シ又ハ條件ヲ附シテ許可ヲ爲シタルトキハ許可證ヲ交付ス

指定官憲第十四條ノ規定ニ依ル許可ヲ爲シ又ハ條件ヲ附シテ許可ヲ爲ストキ亦前項ニ同ジ

第三十一條 陸軍大臣又ハ海軍大臣第十五條又ハ第二十七條ノ規定ニ依ル承認ヲ爲シ又ハ條件ヲ附シテ承認ヲ爲シタルトキハ承認證ヲ交付ス

指定官憲第十五條ノ規定ニ依ル承認ヲ爲シ又ハ條件ヲ附シテ承認ヲ爲ストキ亦前項ニ同ジ

第三十二條 許可證又ハ承認證ハ第十三條ニ規定スル行爲ヲ爲ス者必ズ之ヲ携帯シ何時ニテモ指定官憲、憲兵、警察官吏又ハ當該設備ノ看守者ノ要求ニ應ジ閱覽ニ供スベシ

第三十三條 許可證又ハ承認證ヲ失ヒタル者ハ其ノ事由ヲ具シ陸軍大臣若ハ海軍大臣又ハ指定官憲ニ遲滞ナク届出デ必要ニ應ジ再下付ヲ申請スベシ此ノ場合ニ於テ未ダ再下付ヲ受ケザルトキト雖モ指定官憲又ハ最寄ノ憲兵分隊長若ハ警察署長ノ承認ヲ受ケタルトキハ當該行爲ヲ繼續スルコトヲ得

第三十四條 本令ニ規定スル指定官憲ニ付テハ陸軍大臣又ハ海軍大臣當該軍用資源祕密ノ管理者又ハ之ニ準ズベキ者ニ之ヲ通知ス

第三十五條 許可證ヲ所持スベキ者第三十二條ノ規定ニ依ル閱覽ヲ拒ミタルトキハ十圓以下ノ科料ニ處ス

第三十六條 第十三條ニ規定スル標識ヲ損壞シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ之ヲ無効ナラシメタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別 表
一 法第二條第一號ニ關スルモノ
イ 全國又ハ一地方(内地ニ於ケル道府縣、朝鮮ニ於ケル道、臺灣、樺太、關東州及此等以上ノ區域、税關管

轄區域並ニ東京市、横濱市、名古屋市、大阪市、神戸

市及此等ノ二以上ノ區域ヲ謂フ以下之ニ同ジ)ニ於ケ

ル左ニ掲グル物資ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル生産

額及生産能力並ニ昭和十三年一月以降ニ於テ閣議又ハ

主務大臣決定ノ物資動員ノ計畫又ハ生産力擴充ノ計畫

中ノ生産額及生産能力並ニ此等ヲ表示スル圖書物件

アルミニウム

マグネシウム

ニッケル、フェロニッケル

水 銀

タングステン礦、フェロタングステン

モリブデン礦、フェロモリブデン

マンガン礦、フェロマンガン

フェロクロム

コバルト

フェロワナヂウム

アルミニウム合金

航空揮發油、航空潤滑油

ベンゾール、石炭酸、トルオール

貨物自動車

軍用資源祕密保護法施行規則

航空機又ハ其ノ機體、發着ハプロペラ

ロ 全國又ハ内地、朝鮮若ハ關東州ニ於ケル蒸氣機關車

ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル生産額及生産能力並ニ

昭和十三年一月以降ニ於テ閣議又ハ主務大臣決定ノ生

産力擴充ノ計畫中ノ生産額及生産能力並ニ此等ヲ表示

スル圖書物件

ハ 全國又ハ一地方ニ於ケル左ニ掲グル各種ノ設備ノ昭

和十三年一月以降ニ於ケル種類別數及之ヲ表示スル圖

書物件

アルミニウム又ハマグネシウム用電解爐、整流器

アルミニウム合金用壓延機、押出機

ベンゾール及トルオールノ分溜裝置

彈丸搾出機

二 法第二條第二號ニ關スルモノ

兵器ヲ生産スル工場(關東州ニ在ルモノヲ含ム)ニ於

ケル昭和十三年一月以降ニ於ケル左ニ掲グル陸海軍用

又ハ陸軍用若ハ海軍用ノ兵器ノ生産額及生産能力並ニ

此等ヲ表示スル圖書物件

銃、砲、砲架、砲塔

藥莖、火管

一一七五

火藥

戰車、裝甲車、裝軌牽引車
 艦船、機關（罐管、復水器管ヲ含ム）
 航空機又ハ其ノ機體、發動機若ハプロペラ
 魚雷、魚雷發射機、機雷、機雷敷設裝置
 掃海具、爆雷、爆雷發射機、防潜網
 測遠機（測距儀）、照準眼鏡
 航空用寫眞機
 無線電信機、無線電話機
 探照燈、聽音機
 鐵帽、防毒面、防毒被服
 射出機、落下傘

三 法第二條第三號ニ關スルモノ

左ニ掲グル物資ヲ生産スル工場（關東州ニ在ルモノヲ含ム）ニ於ケル當該物資ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル生産額及生産能力並ニ昭和十三年一月以降ニ於テ閣議又ハ主務大臣決定ノ生産力擴充ノ計畫ニ基ク生産額及生産能力並ニ此等ヲ表示スル圖書物件
 アルミニウム（屑ヨリ生産スルモノヲ除ク）
 マグネシウム

四

法第二條第四號ニ關スルモノ
 全國又ハ一地方ニ於ケル航空揮發油、重油又ハ原油ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル貯藏額及之ヲ貯藏スルタンクノ貯藏能力並ニ此等ヲ表示スル圖書物件
 法第二條第六號ニ關スルモノ

ニツケル、フェロニツケル
 水銀

フェロタンゲステン
 フェロモリブデン
 フェロマンガ
 フェロクロム
 コバルト
 フェロワナヂウム
 アルミニウム合金（鑄造品ヲ除ク）
 航空揮發油、航空潤滑油
 トルオール、純ベンゾール、ジニトロクロールベンゾール

貨物自動車

航空機又ハ其ノ機體、發動機若ハプロペラ
 一米〇六七以上ノ軌間ニ使用スル蒸氣機關車
 法第二條第四號ニ關スルモノ

示スル圖書物件

蒸氣機關車乗務員
 機關士、機關助手

航空機乗員

航空士、操縦士、機關士
 無線通信有技者

七 法第二條第八號ニ關スルモノ

イ 全國又ハ一地方ニ於ケル左ニ掲グル各種ノモノノ昭和十三年一月以降ニ於ケル總數及之ヲ表示スル圖書物件
 航空機
 貨物自動車
 乗合自動車

ロ 全國又ハ一地方（内地ニ於ケル道府縣、朝鮮ニ於ケル道、臺灣、樺太及此等以上ノ區域ヲ謂フ）ニ於ケル左ニ掲グル各種馬ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル總數及之ヲ表示スル圖書物件
 壯齡馬（明ケ四歳以上明ケ十七歳迄ノ馬ヲ謂フ）

八 法第二條第九號ニ關スルモノ

樺太鐵道株式會社ニ屬スル鐵道ノ輸送能力

火藥

戰車、裝甲車、裝軌牽引車
 艦船、機關（罐管、復水器管ヲ含ム）
 航空機又ハ其ノ機體、發動機若ハプロペラ
 魚雷、魚雷發射機、機雷、機雷敷設裝置
 掃海具、爆雷、爆雷發射機、防潜網
 測遠機（測距儀）、照準眼鏡
 航空用寫眞機
 無線電信機、無線電話機
 探照燈、聽音機
 鐵帽、防毒面、防毒被服
 射出機、落下傘

三 法第二條第三號ニ關スルモノ

左ニ掲グル物資ヲ生産スル工場（關東州ニ在ルモノヲ含ム）ニ於ケル當該物資ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル生産額及生産能力並ニ昭和十三年一月以降ニ於テ閣議又ハ主務大臣決定ノ生産力擴充ノ計畫ニ基ク生産額及生産能力並ニ此等ヲ表示スル圖書物件
 アルミニウム（屑ヨリ生産スルモノヲ除ク）
 マグネシウム

四

法第二條第四號ニ關スルモノ
 全國又ハ一地方ニ於ケル航空揮發油、重油又ハ原油ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル貯藏額及之ヲ貯藏スルタンクノ貯藏能力並ニ此等ヲ表示スル圖書物件
 法第二條第六號ニ關スルモノ

ニツケル、フェロニツケル
 水銀

フェロタンゲステン
 フェロモリブデン
 フェロマンガ
 フェロクロム
 コバルト
 フェロワナヂウム
 アルミニウム合金（鑄造品ヲ除ク）
 航空揮發油、航空潤滑油
 トルオール、純ベンゾール、ジニトロクロールベンゾール

貨物自動車

航空機又ハ其ノ機體、發動機若ハプロペラ
 一米〇六七以上ノ軌間ニ使用スル蒸氣機關車
 法第二條第四號ニ關スルモノ

示スル圖書物件

蒸氣機關車乗務員
 機關士、機關助手

航空機乗員

航空士、操縦士、機關士
 無線通信有技者

七 法第二條第八號ニ關スルモノ

イ 全國又ハ一地方ニ於ケル左ニ掲グル各種ノモノノ昭和十三年一月以降ニ於ケル總數及之ヲ表示スル圖書物件
 航空機
 貨物自動車
 乗合自動車

ロ 全國又ハ一地方（内地ニ於ケル道府縣、朝鮮ニ於ケル道、臺灣、樺太及此等以上ノ區域ヲ謂フ）ニ於ケル左ニ掲グル各種馬ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル總數及之ヲ表示スル圖書物件
 壯齡馬（明ケ四歳以上明ケ十七歳迄ノ馬ヲ謂フ）

八 法第二條第九號ニ關スルモノ

樺太鐵道株式會社ニ屬スル鐵道ノ輸送能力

イ 全國又ハ内地、朝鮮、臺灣若ハ關東州ニ於ケル左ニ掲グル物資ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル輸入額及昭和十三年一月以降ニ於テ閣議又ハ主務大臣決定ノ物資動員ノ計畫中ノ輸入計畫並ニ此等ヲ表示スル圖書物件

ボーキサイト、アルミニウム
 マグネシウム
 ニツケル礦
 水銀
 タングステン礦
 マンガン礦
 酸化コバルト
 ワナヂウム礦、酸化ワナヂウム

ロ 左ニ掲グル港灣ニ於ケル前號ノ物資ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル輸入額及之ヲ表示スル圖書物件

室蘭港 橫濱港 名古屋港 伏木港 大阪港
 神戸港 今治港 門司港 若松港 仁川港
 基隆港 高雄港 大連港

六 法第二條第七號ニ關スルモノ

全國又ハ一地方ニ於ケル左ニ掲グル各種特殊技能者ノ昭和十三年一月以降ニ於ケル總數又ハ種類別數及此等ヲ表

軍用資源秘密保護法施行規則

立入(測量、撮影、模寫、模造)許可願

本籍(外國人ニ在リテハ國籍)

住所

氏

年

名 齡 印

昭和 年 月 日

陸軍(海軍)大臣(指定官憲) 殿

左記ノ通立入(測量、撮影、模寫、模造、模製、複製)致度ニ付許可相成度候也

左記

- 一 目的
- 二 工場、事業場其ノ他ノ設備ノ所在地及名稱
- 三 區域(圖書物件)
- 四 日時(期間)
- 五 方法
- 六 使用器具類ノ名稱

- 七 作業者ノ住所、氏名及年齢
- 八 作業ノ場所
- 九 成果物ノ員數及其ノ用途
- 十 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

注意

- 一 用紙 日本標準規格B列四番
- 二 目的 工場建直シノ爲等ト記載スルモノトス
- 三 工場、事業場其ノ他ノ設備ノ所在地及名稱何郡何村何番地何工場等ト記載スルモノトス
- 四 區域(圖書物件) 區域ハ工場内ノ設備ノ名稱等ヲ、圖書物件ハ撮影、模寫、複製等ヲ爲スベキ圖書物件ノ名稱ヲ記載スルモノトス
- 五 日時(期間) 何年何月何日午前何時又ハ何年何月何日ヨリ同月何日迄等ト記載スルモノトス
- 六 方法 平面測量、油繪等ト記載スルモノトス
- 七 使用器具類ノ名稱 何測量器、何寫眞機等ト記載スルモノトス
- 八 作業者ノ住所、氏名及年齢 現ニ作業ニ從事セシムル者ノ住所、氏名及年齢ヲ記載スルモノトス
- 九 作業ノ場所 何縣何郡何村何番地等ト測量圖書ノ作成、現像、焼付等ノ作業ヲ行フ場所ヲ記載スルモノトス
- 十 成果物ノ員數及其ノ用途 測量ノ成果、寫眞原畫、複製圖書等何部、何枚等及工場建直シノ爲等ト記載スルモノトス

軍用資源秘密ノ開示(交付、公ニスルコトノ)許可願

職住本
業所籍

氏

年

齡名
團

昭和 年 月 日

陸軍(海軍)大臣 殿

左記ノ通軍用資源秘密ヲ開示(交付、公ニ)致度ニ付許可相成度候也

左記

一 目的

二 事項

三 圖書物件ノ員數

四 日時

五 相手方ノ住所、職業及氏名

六 相手方ノ住所、職業及氏名

七 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

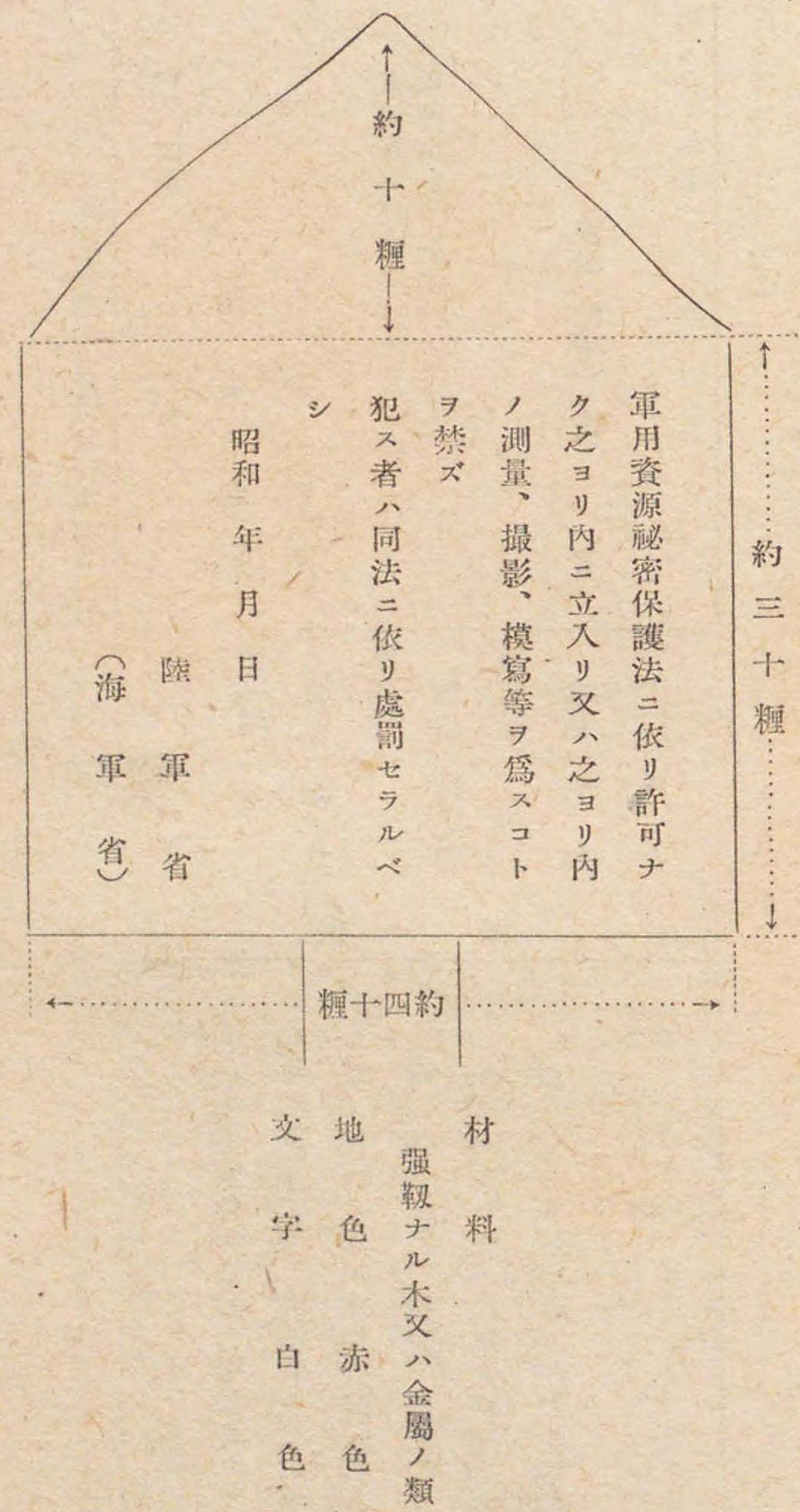
注意

一 用紙 日本標準規格B列四番

二 目的 商取引、同業者ノ會合ニ於ケル講演等ト記載スルモノトス

三 相手方ノ住所、職業及氏名、相手方ノ住所(外國人ニ在リテハ國籍共)職業及氏名(法人其ノ他ノ團體ニ在リテハ代表者ノ住所、氏名及其ノ員數、團體中ニ外國人アルトキハ其ノ國籍、住所、職業及氏名)ヲ記載スルモノトス

附圖第一



軍用資源秘密保護法施行規則

附圖第二

(日本標準規格B列八番)

第 號 昭和 年 月 日交付

陸 軍 省 團
海 軍 省 團

軍用資源秘密保護法施行令
第十五條ノ證票

官職(職業) 氏 名

第一種 赤 色
第二種 薄紫色
第三種 青 色

面 裏

軍用資源秘密保護法施行令摘要

第十五條第二項 當該官吏又ハ吏員前
項ノ制限ニ係ル軍用資源秘密ニ付法
令ニ基ク立入、檢査、質問等ヲ爲サ
ントスルトキハ陸軍大臣又ハ海軍大
臣ノ定ムル所ニ依リ證票ヲ携帯スベ
シ

附圖第三

(日本標準規格B列八番)

第 號 昭和 年 月 日交付

陸 軍 省 團
海 軍 省 團

軍用資源秘密保護法施行規則
第二十條ノ證票

官職 氏 名

軍用資源秘密保護法施行規則摘要

第二十條 法第九條ノ規定ニ依リ當該官吏立入
檢査又ハ質問ヲ爲ス場合ニ於テハ附圖第三ニ
定ムル證票ヲ携帯スベシ

軍用資源秘密保護法摘要

第九條 陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ第五條ノ規定
ニ依リ命令ニ係ル事項ニ關シ當該設備ノ管理
者又ハ之ニ準ズベキ者ニ對シ報告ヲ命ジ又ハ
當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ立入、檢査ヲ
爲シ若ハ關係者ニ對シ質問ヲ爲サシムルコト
ヲ得

第十八條 第七條ノ規定ニ依リ制限ニ違反シタ
ル者及第九條ノ規定ニ依リ立入若ハ檢査ヲ拒
ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ質問ニ對シ答辯ヲ爲
サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ五百圓以
下ノ罰金ニ處ス

第九條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ
報告ヲ爲シタル者亦前項ニ同ジ

臨時資金調整法

(昭和十二年九月)
法律第八十六號

改正 昭和十五年三月
法律第七十號

第一條 本法ハ支那事變ニ關聯シ物資及資金ノ需給ノ適合ニ資スル爲國內資金ノ使用ヲ調整スルヲ目的トス

第二條 銀行、信託會社、保險會社、産業組合中央金庫、商工組合金庫及北海道府縣ヲ區域トスル信用組合聯合會(以下金融機關ト總稱ス)ハ事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張若ハ改良ニ關スル資金ノ貸付ヲ爲シ又ハ有價證券ノ應募引受若ハ募集ノ取扱ヲ爲サストスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受クベシ金融機關ニ非ズシテ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ヲ業トスル者(以下證券引受業者ト稱ス)有價證券ノ應募、引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲サントスルトキ亦同ジ

第三條 金融機關又ハ證券引受業者前條ノ貸付又ハ有價證券ノ應募、引受若ハ募集ノ取扱ニ關シ本法ノ目的ニ從ヒ政府ノ適當ト認ムル方法ニ依リ自治的ニ調整ヲ爲スモノ

ナルトキハ之ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ヲ適用セザルコトヲ得

第四條 命令ノ定ムル會社ノ設立ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ會社ノ資本増加、合併又ハ目的變更ニシテ命令ノ定ムルモノニ付亦同ジ

命令ノ定ムル會社左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ政府ノ許可ヲ受クベシ

- 一 第二回以後ノ株金ノ拂込ヲ爲サシメントスルトキ
- 二 他人ヲシテ引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲サシメズシテ社債ヲ募集セントスルトキ

第四條ノ二 命令ノ定ムル限度ヲ超ユル事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲サントスル者ハ之ニ付政府ノ許可ヲ受クベシ但シ命令ノ定ムル者及左ノ各號ノ一ニ該當スル資金ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 金融機關ヨリノ借入金
- 二 他人ヲシテ引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲サシメタル社債ノ收入金
- 三 本法ニ依リ設立又ハ資本増加ニ付認可ヲ受ケタル場合ノ會社ノ第一回拂込株金又ハ出資金
- 四 本法ニ依リ拂込又ハ募集ニ付許可又ハ認可ヲ受ケタル

ル場合ノ會社ノ拂込株金又ハ社債收入金

第五條 政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ第二條、第四條又ハ前條ノ許可又ハ認可ニ關スル事務ヲ日本銀行ヲシテ取扱ハシム

前項ノ事務ノ取扱ニ要スル經費ハ日本銀行ノ負擔トス

第一項ノ場合ニ於テ當該事務ニ從事スル日本銀行職員ハ之ヲ法令ニ依リ公務ニ從事スル職員ト看做ス

第六條 日本興業銀行ハ十億圓ヲ限リ日本興業銀行法第十條ノ規定ニ依リ制限ヲ超エテ債券ヲ發行スルコトヲ得

日本興業銀行ハ其ノ債券借換ノ爲債券ヲ發行スル場合ニ於テハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

日本興業銀行法第十六條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

政府ハ日本興業銀行ノ發行スル債券ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ額面金額十億圓ヲ限リ其ノ元本ノ償還及利息ノ支拂ヲ保證スルコトヲ得

第七條 資金金ハ資金特別會計法第四條ノ規定ニ依ルノ外之ヲ興業債券ニ運用スルコトヲ得

第八條 命令ノ定ムル時局ニ緊要ナル事業ヲ營ム會社ハ事業擴張ノ場合ニ於テ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲株金全額拂

込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第九條 命令ノ定ムル時局ニ緊要ナル事業ヲ營ム會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産ガ拂込ミタル株金額ニ滿タザルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ

第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ擔保附社債信託法ニ依ル物上擔保ヲ附スルコトヲ要ス

第十條 政府ハ第八條ノ規定ニ依リ資本ヲ増加シタル會社又ハ前條ノ規定ニ依リ社債ヲ募集シタル會社ニ對シ其ノ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十一條 資金使用ノ調整ニ關シ重要ナル事項ヲ調査審議スル爲臨時資金調整委員會ヲ置ク

臨時資金調整委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 第二條、第四條、第四條ノ二、第八條又ハ第九條第一項ノ規定ニ依リ許可又ハ認可ニ關スル處分ニシテ專案ノ重要ナルモノニ付テハ臨時資金審査委員會ノ議ヲ

經ベシ

臨時資金審査委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十三條 政府ハ日本勸業銀行ヲシテ收入金五億圓ニ達スル迄貯蓄債券ヲ發行セシムルコトヲ得

貯蓄債券ハ無記名トシ券面金額ヲ二十圓以下トス

第十四條 貯蓄債券ハ發行ノ翌年ヨリ三十五年内ニ毎年二回以上抽籤ヲ以テ之ヲ償還スベシ

貯蓄債券ヲ償還スル場合ニハ賣出價格ノ三百倍以内ノ割増金ヲ附與スルコトヲ得其ノ方法及金額ハ主務大臣之ヲ定ム

前項ノ割増金ハ主務大臣ノ定ムル價格ニ依リ國債證券ヲ以テ交付スルコトヲ得

第十四條ノ二 政府ハ日本勸業銀行ヲシテ收入金五億圓ニ達スル迄報國債券ヲ發行セシムルコトヲ得

報國債券ハ無記名トシ券面金額ヲ十圓以下トス

第十四條ノ三 報國債券ハ無利子トシ券面金額ヲ以テ之ヲ賣出スモノトス

第十四條ノ四 報國債券ハ發行ノ翌年ヨリ十年内ニ之ヲ償還スベシ

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得

五 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル事項

第十六條ノ二 政府ハ第四條ノ二ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ又ハ第四條ノ二、第八條若ハ第九條ノ規定ニ依リ認可若ハ許可ニ附シタル條件ニ違反シテ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ中止ヲ命ズルコトヲ得

第十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第二條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ資金ノ貸付ヲ爲シ又ハ有價證券ノ應募、引受若ハ募集ノ取扱ヲ爲シタル者

二 第四條第二項ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ株金拂込ノ催告又ハ社債ノ募集ヲ爲シタル者

三 第四條ノ二ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ又ハ第四條、第四條ノ二、第八條若ハ第九條ノ規定ニ依リ認可若ハ許可ニ附シタル條件ニ違反シテ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ中止ヲ命ズルコトヲ得

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

二 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

三 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

四 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

五 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

六 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

七 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

八 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

九 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

十 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

十一 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

十二 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

十三 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

十四 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

十五 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

十六 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

十七 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

十八 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

十九 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

二十 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

二十一 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

二十二 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

二十三 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

二十四 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

二十五 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

二十六 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

二十七 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

トヲ得其ノ方法及金額ハ主務大臣之ヲ定ム

第十四條第三項ノ規定ハ報國債券ニ之ヲ準用ス

第十四條ノ五 報國債券ノ所有者ガ長期ニ互リ郵便官署又ハ日本勸業銀行ニ其ノ債券ノ保管ヲ委託シタル場合ニ於テハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ當該債券ニ割増金ヲ附スルコトヲ得

第十五條 復興貯蓄債券法第三條ノ規定ハ貯蓄債券ニ、同法第六條、第七條第一項及第八條並ニ日本勸業銀行法第三十五條ノ二、第三十五條ノ三、第四十條及第四十二條ノ規定ハ貯蓄債券及報國債券ニ之ヲ準用ス

商法第二百九十六條乃至第二百九十八條ノ規定ハ貯蓄債券及報國債券ニハ之ヲ適用セズ

第十六條 政府ハ資金ノ狀況ヲ調査スル爲必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ左ノ各號ニ掲グル事項ニ關シ關係者ヨリ報告ヲ徵シ又ハ帳簿其ノ他ノ檢査ヲ爲スコトヲ得

一 資金ノ需給及移動ニ關スル事項

二 有價證券ニ關スル事項

三 國際收支ニ關スル事項

四 事業ノ資金計畫ニ關スル事項

二 第十六條ノ規定ニ違反シ報告ヲ爲サズ、虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シタル者

三 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ政府ニ提出スベキ許可又ハ認可ノ申請書其ノ他ノ書類ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者

第十九條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シテ前二條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ亦前二條ノ罰金刑ヲ科ス

第二十條 當該官吏、委員若ハ第五條第三項ニ規定スル日本銀行職員又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依リ職務執行ニ關シ知得タル法人又ハ人ノ業務上ノ秘密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 本法ヲ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ施行スル場合ニ於テ必要アルトキハ勅令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得

附 則

本法施行ノ期日ハ各條ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法ハ第十四條及第十四條ノ三乃至第十五條ヲ除キ支那事變終了後一年內ニ之ヲ廢止スルモノトス

附 則 (昭和十四年四月二十
二日法律第八十六號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十五年三月三
十日法律第七十號)

臨時資金調整法施行令

(昭和十二年九月
勅令第五百二十七號)

改正 昭和十四年四月二十二日
勅令第二百二十四號

第一條 臨時資金調整法第二條ノ規定ヲ受ケル金融機關事
業ニ屬スル設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラル
ルト認ムル一口五萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ爲サントスル
トキハ主務大臣ノ許可ヲ受ケベシ貸付總額五萬圓以上ニ
及ブベキ數口ニ互ル資金ノ貸付ヲ爲サントスルトキ亦同
ジ
前項ニ五萬圓以上トアルハ左ニ掲ゲル事業設備ニシテ主
務大臣ノ定ムルモノノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セ

ラルト認ムル資金ノ貸付ニ付テハ三萬圓以上トス
一 化粧品、化粧用具、喫煙用具、身邊用細貨類、毛皮
製品、羽毛製品若ハ羽毛ヲ用ヒタル製品、皮革製品、
玩具、室内遊戯具、樂器、樂器部分品若ハ附屬品、室
内裝飾用品、照明器具、家具、致醉飲料、清涼飲料、
調味料、菓子又ハ飴ノ製造用ノ設備
二 映畫製作用ノ設備
三 物品販賣用ノ設備
四 理容店用、浴場用、旅館用、料理店用又ハ貸席用ノ
設備
五 興行用ノ設備
六 社交用、娛樂用又ハ遊興用ノ設備
第二條 臨時資金調整法第二條ノ規定ヲ適用ヲ受ケル金融
機關又ハ證券引受業者額面總額五萬圓以上ノ有價證券
(國債、地方債及臨時資金調整法施行地内ニ本店ヲ有ス
ル會社ノ株式ヲ除ク以下同ジ)ノ應募、引受又ハ募集ノ
取扱ヲ爲サントスルトキハ主務大臣ノ許可ヲ受ケベシ
第三條 前二條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於
テハ之ヲ適用セズ
一 行政官廳ノ認可又ハ許可ヲ受ケ借入ルル資金ノ貸付

ヲ爲ストキ

二 行政官廳ノ認可又ハ許可ヲ受ケ發行スル有價證券ノ
應募、引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ストキ

三 臨時資金調整法以外ノ法令ニ依リ行政官廳ノ認可又
ハ許可ヲ受ケ有價證券ノ應募、引受又ハ募集ノ取扱ヲ
爲ストキ

行政官廳前項ノ認可又ハ許可ヲ爲サントスルトキハ其ノ
事項ノ主務大臣ハ前二條ノ主務大臣ニ協議スベシ

第四條 臨時資金調整法第四條第一項ノ規定ニ依リ設立ニ
付主務大臣ノ認可ヲ要スル會社ハ資本金(出資總額、株
金總額、出資總額及株金總額ノ合計額又ハ基本總額ヲ謂
フ以下同ジ)二十萬圓以上ノ會社トス但シ左ノ各號ノ一
ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一 特別ノ法令ニ依リ設立セラルル會社
二 臨時資金調整法以外ノ法令ニ依リ設立ニ付行政官廳
ノ認可、許可又ハ免許ヲ受ケベキ會社
三 目的トスル事業ノ全部ニ付行政官廳ノ許可又ハ免許
ヲ受ケベキ會社

行政官廳前項第二號又ハ第三號ニ掲ゲル會社ニ付認可、
許可又ハ免許ヲ爲サントスルトキハ其ノ事項ノ主務大臣

臨時資金調整法施行令

ハ前項ノ主務大臣ニ協議スベシ

第五條 臨時資金調整法第四條第一項ノ規定ニ依リ主務大
臣ノ認可ヲ要スル會社ノ資本金増加、合併又ハ目的變更ハ
左ニ掲ゲルモノトス但シ行政官廳ノ認可、許可若ハ免許
ヲ受ケタルモノ又ハ行政官廳ノ命令ニ依リ爲スモノハ此
ノ限ニ在ラズ

一 資本金二十萬圓以上ノ會社ノ資本金増加、合併又ハ目
的變更

二 資本金増加又ハ合併ニ因リ資本金二十萬圓以上ノ會社
ト爲ルベキ場合ニ於ケル資本金増加又ハ合併

行政官廳前項但書ノ認可、許可、免許又ハ命令ヲ爲サン
トスルトキハ其ノ事項ノ主務大臣ハ前項ノ主務大臣ニ協
議スベシ

第六條 臨時資金調整法第四條第二項ノ規定ニ依リ主務大
臣ノ許可ヲ受ケベキ會社ハ資本金二十萬圓以上ノ會社ト
ス但シ同項ニ掲ゲル事項ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ
免許ヲ受ケタルモノ又ハ行政官廳ノ命令ニ依リ當該事項
ヲ爲スモノハ此ノ限ニ在ラズ

行政官廳前項但書ノ認可、許可、免許又ハ命令ヲ爲サン
トスルトキハ其ノ事項ノ主務大臣ハ前項ノ主務大臣ニ協

議スベシ

第六條ノ二 臨時資金調整法第四條ノ二ノ規定ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クベキ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ限度ハ五萬圓トス但シ第一條第二項ニ掲グル事業設備ニシテ主務大臣ノ定ムルモノニ付テハ其ノ限度ヲ三萬圓トス

第六條ノ三 臨時資金調整法第四條ノ二但書ノ規定ニ依リ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ付許可ヲ受クルコトヲ要セザル者ハ左ノ各號ニ掲グル者トス

- 一 北海道、府縣、府縣組合、市町村、市町村組合、町村組合、市町村内ノ區、市町村學校組合、町村學校組合及學區

二 當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタル者又ハ行政官廳ノ命令ニ依リ當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲ス者

三 第四條第一項各號ノ一ニ該當スル會社又ハ第五條第一項但書ニ該當スル資本増加ヲ爲シタル會社ニシテ第一回拂込株金又ハ出資金ニ依リ當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スモノ

四 第六條第一項但書ニ該當スル會社ニシテ第二回以後

ノ拂込株金又ハ社債收入金ニ依リ當該事業設備ノ新設擴張又ハ改良ヲ爲スモノ

行政官廳前項第二號ノ認可、許可、免許又ハ命令ヲ爲サントスルトキハ其ノ事項ノ主務大臣ハ大藏大臣及商工大臣ニ協議スベシ

第七條 臨時資金調整法第二條、第四條又ハ第四條ノ二ノ許可又ハ認可ニ關スル事務ヲ日本銀行ヲシテ取扱ハシムルニ付必要ナル事項ハ大藏大臣商工大臣及農林大臣ニ協議シテ之ヲ定ム

第八條 臨時資金調整法第六條ノ規定ニ依ル保證ヲ爲スニ付必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

第九條 左ニ掲グル事業ヲ營ム會社ハ大藏大臣及商工大臣ノ認可ヲ受ケ臨時資金調整法第八條又ハ第九條ノ規定ニ依リ株金全額拂込前ト雖モ資本ヲ増加シ又ハ商法第二百條ノ規定ニ依ル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得

- 一 航空機製造事業
- 二 金屬工機械製造事業
- 三 兵器及兵器部分品製造事業
- 四 鋼船製造事業
- 五 製鐵事業

六 產金事業

七 石炭鑛業

八 石油鑛業、石油精製業及石油輸入業

第十條 臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依リ検査ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ身分ヲ示ス證券ヲ携帯スベシ

第十一條 第一條及第二條ニ於テ主務大臣トアルハ銀行、信託會社及證券引受業者ニ付テハ大藏大臣、保險會社ニ付テハ商工大臣、商工組合中央金庫ニ付テハ大藏大臣及商工大臣、産業組合中央金庫及北海道府縣ヲ區域トスル信用組合聯合會ニ付テハ大藏大臣及農林大臣トシ第四條第一項、第五條第一項及第六條第一項ニ於テ主務大臣トアルハ大藏大臣及商工大臣トシ第六條ノ二ニ於テ主務大臣トアルハ大藏大臣、農林大臣及商工大臣トス
大藏大臣、銀行、信託會社又ハ證券引受業者ニ對シ第一條又ハ第二條ノ許可ヲ爲サントスルトキハ商工大臣ニ、商工大臣保險會社ニ對シ第一條又ハ第二條ノ許可ヲ爲サントスルトキハ大藏大臣ニ協議スベシ

附 則

本令ハ昭和十二年九月二十七日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法施行細則

附 則

(昭和十三年八月十五
日勅令第五百九十號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則

(昭和十四年四月二十二
日勅令第二百二十四號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法施行細則

(昭和十二年九月
大藏、農林、商工省令)

改正 昭和十四年四月
大藏、農林、商工省令

第一條 臨時資金調整法第二條ノ規定ニ依リ同法第二條ノ規定ヲ適用セザル金融機關又ハ證券引受業者ハ主務大臣之ヲ定ム

主務大臣特ニ必要アリト認ルトキハ前項ノ金融機關又ハ證券引受業者ニ對シ事項ヲ指定シ臨時資金調整法第二條ノ許可ヲ受クベキコトヲ命ズルコトアルベシ

第二條 金融機關臨時資金調整法施行令第一條ノ規定ニ依リ貸付ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ

記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 借主ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
- 三 貸付ノ種類、時期及金額(數口ニ互ルトキハ貸付總額並ニ各口ノ貸付ノ種類、時期及金額)
- 四 貸付ノ利率、償還期限其ノ他ノ條件
- 五 借主ガ貸付金ヲ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

- 一 借主ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類
- 二 借主ガ會社ナルトキハ最終ノ貸借對照表及損益計算書

第三條

金融機關又ハ證券引受業者臨時資金調整法施行令第二條ノ規定ニ依リ有價證券ノ應募ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

- 一 有價證券發行者ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類
- 二 有價證券發行者ノ最終ノ貸借對照表及損益計算書
- 三 社債申込證又ハ之ニ準ズベキモノノ雛形及募集趣意書

第五條

臨時資金調整法施行令第四條ノ會社ノ設立ニ付認可ヲ受ケントスルトキハ發起人又ハ社員タルベキ者ハ定款ヲ作成シタル後左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 申請者ノ住所及氏名
- 二 會社ノ住所、商號又ハ名稱及資本金額
- 三 會社ノ目的タル事業ノ大要
- 四 會社ノ設立ヲ必要トスル事由
- 五 會社ノ事業設備ノ計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

六 第一回ノ拂込ノ時期及金額

前項ノ認可申請書ニハ定款並ニ事業計畫明細書及事業收支目論見書ヲ添附スベシ

會社ノ創立總會ニ於テ前項ノ定款ヲ變更シタルトキ又ハ

臨時資金調整法施行細則

三 應募スル有價證券ノ種類、數量及價額

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

- 一 有價證券發行者ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類
- 二 社債申込證又ハ之ニ準ズベキモノノ雛形及募集趣意書

第四條

金融機關又ハ證券引受業者臨時資金調整法施行令第二條ノ規定ニ依リ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
- 三 引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス有價證券ノ種類、數量及價額
- 四 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件
- 五 有價證券ノ發行ノ時期、總額及條件
- 六 有價證券ノ發行ニ依リ調達セラルル資金ノ使途
- 七 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

第六條

臨時資金調整法施行令第五條ノ資本増加ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
 - 二 會社ノ現在ノ資本金額
 - 三 資本増加ノ金額並ニ第一回ノ拂込ノ時期及金額
 - 四 資本増加ノ方法
 - 五 資本増加ヲ必要トスル事由
 - 六 資本増加ニ依リ調達スル資金ノ使途
 - 七 資本ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ
- 一 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
 - 二 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書

三 資本増加ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書
 新株ノ募集ニ關スル事項ノ報告ヲ爲スベキ株主總會ノ終
 結ガ資本増加ノ認可ノ日ヨリ六月以上ヲ經過シタル後ナ
 ルトキハ會社ハ其ノ株主總會ノ終結後更メテ前二項ノ規
 定ニ準ジ認可申請書ヲ提出スベシ

第七條 臨時資金調整法施行令第五條ノ合併ニ付認可ヲ受
 ケントスル會社ハ連名ニテ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル
 認可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ
 提出スベシ

- 一 合併スル會社ノ住所及商號又ハ名稱
 - 二 合併スル會社ノ目的並ニ資本金額及拂込資本金額
 - 三 合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ
住所及商號又ハ名稱
 - 四 合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ
目的並ニ資本金額及拂込資本金額
 - 五 合併ノ時期及方法
 - 六 合併ヲ必要トスル事由
 - 七 合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ
事業ノ大要
- 前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

キモノノ謄本

二 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書

三 目的變更ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書

第九條

臨時資金調整法施行令第六條ノ會社第二回以後ノ
 株金ノ拂込ノ催告ヲ爲スニ付許可ヲ受ケントスルトキハ

左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本
 店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 株金ノ拂込ノ時期及金額
- 四 株金ノ拂入ヲ爲サシムルヲ必要トスル事由
- 五 株金ノ拂込ニ依リ調達スル資金ノ使途
- 六 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セ
ラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大
要並ニ資金ノ調達方法

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書

二 株式ノ拂込ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見
書

第十條

臨時資金調整法施行令第六條ノ會社社債ノ募集ニ
 臨時資金調整法施行細則

- 一 合併ニ附スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモ
ノ謄本
 - 二 合併契約書ノ謄本
 - 三 合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ
定款並ニ事業計畫明細書及事業收支目論見書
 - 四 合併スル會社ノ定款並ニ最終ノ貸借對照表損益計算
書
- 第五條第三項ノ規定ハ合併ニ因リ會社ヲ設立スル場合ニ
 之ヲ準用ス

第八條

臨時資金調整法施行令第五條ノ目的變更ニ付認可
 ヲ受ケントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可
 申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出
 スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
 - 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
 - 三 會社ノ現在ノ目的及變更後ノ目的
 - 四 目的變更ヲ必要トスル事由
 - 五 目的變更後ニ於ケル會社ノ事業ノ大要
- 前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ
- 一 目的變更ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベ
 キモノノ謄本

付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタ
 ル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣
 ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 社債ノ發行ノ時期、總額及條件
- 四 社債ノ募集ヲ必要トスル事由
- 五 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ノ使途
- 六 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セ
ラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大
要並ニ資金ノ調達方法

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

- 一 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズ
ベキモノノ謄本
- 二 社債申込證案及募集趣意書案
- 三 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
- 四 社債ノ募集ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見
書

第十一條

臨時資金調整法施行令第六條ノ二ノ規定ニ依リ
 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ付許可ヲ受ケン

トスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 申請者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
- 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 四 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ必要トスル理由

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

- 一 會社ニ在リテハ定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書、會社以外ノ法人ニ在リテハ定款、寄附行爲又ハ之ニ準ズベキモノ並ニ事業及資産負債ノ概要ヲ知ルニ足ル書類、個人ニ在リテハ現ニ營ム事業ノ概要ヲ知ルニ足ル書類（人格ナキ團體ノ爲ニスルモノナルトキハ其ノ團體ノ規約並ニ事業及資産負債ノ概要ヲ知ルニ足ル書類）
- 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書

相互會社以外ノ會社ニシテ資本金二十萬圓未満ノモノ、會社以外ノ法人若ハ個人ノ事業設備ノ新設、擴張若ハ改良又ハ相互會社以外ノ會社ニシテ資本金二十萬圓以上ノ

- 一 資本金増加ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額ニ關スル登記簿ノ抄本

- 三 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
- 四 資本金増加ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書

第六條第三項ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十三條 臨時資金調整法施行令第九條ニ掲グル事業ヲ營ム會社商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集セントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 社債ノ發行ノ時期、總額及條件
- 四 商法ニ規定スル制限ヲ超ユル社債ノ募集ヲ必要トスル事由
- 五 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ヲ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

前項ノ場合ニ於テ擔保附社債信託法ニ依リ社債ノ總額ヲ

臨時資金調整法施行細則

モノ若ハ相互會社ノ臨時資金調整法施行令第一條第二項ニ掲グル五萬圓以下ノ事業設備ノ新設、擴張若ハ改良ニシテ昭和十四年勅令第二百二十四號施行ノ際現ニ其ノ新設、擴張又ハ改良ニ著手セルモノニ付テハ同令ノ施行後一月内ニ當該新設、擴張又ハ改良ガ完了スル見込ナキ場合ニ限リ前二項ノ規定ニ依リ許可申請書ヲ提出スベキモノトス

第十二條 臨時資金調整法施行令第九條ニ掲グル事業ヲ營ム會社株主總會ノ決議ニ資本金増加ヲ爲サントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ現在ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 資本金増加ノ金額並ニ第一回ノ拂込ノ時期及金額
- 四 資本金増加ノ方法
- 五 株主總會決議前ノ資本金増加ヲ必要トスル事由
- 六 資本金増加ニ依リ調達スル資金ヲ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

數回ニ分チ發行スルモノナルトキハ認可申請書ニ前項各號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 社債ノ外總額ヲ數回ニ分チ發行スル旨ノ表示
- 二 社債ノ利率ノ最高限度
- 三 第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ
- 一 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額ニ關スル登記簿ノ抄本
- 三 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額ニ關スル登記簿ノ抄本
- 四 信託證書案
- 五 社債ニ附スル擔保物件ノ目錄
- 六 前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財産目錄ノ科目別ニ記載シタル書類
- 七 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
- 八 社債ノ募集ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書

第十四條 金融機關又ハ證券引受業者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ都度報告書ヲ日本銀行ノ本店又ハ

支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

- 一 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルル
ト認ムル一口五萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
- 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルル
ト認ムル貸付總額五萬圓以上ニ及ブベキ數口ニ互ル資
金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
- 三 額面總額五萬圓以上ノ有價證券(國債、地方債及臨
時資金調整法施行地内ニ本店ヲ有スル會社ノ株式ヲ除
ク以下同ジ)ノ應募ヲ爲シ其ノ割當ヲ受ケタルトキ
- 四 額面總額五萬圓以上ノ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取
扱ニ關スル契約ヲ締結シタルトキ

第十五條

金融機關又ハ證券引受業者左ノ各號ノ一ニ該當
スル場合ニ於テハ一月分ヲ取纏メ翌月十日迄ニ報告書ヲ
日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ但
シ前條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲スベキモノニ付テハ此ノ限
ニ在ラズ

- 一 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルル
ト認ムル一口三萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
- 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルル
ト認ムル貸付總額三萬圓以上ニ及ブベキ數口ニ互ル資

金ノ貸付ヲ爲シタルトキ

- 三 額面總額三萬圓以上ノ有價證券ノ應募ヲ爲シ其ノ割
當ヲ受ケタルトキ
- 四 額面總額三萬圓以上ノ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取
扱ニ關スル契約ヲ締結シタルトキ

第十六條

前二條ノ規定ニ依リ主務大臣ニ提出スベキ報告
書ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ作成スベシ

- 一 資金ノ貸付ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記
載スベシ
 - イ 借主ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
 - ロ 借主ノ事業ノ種類
 - ハ 貸付ノ年月日
 - ニ 貸付ノ種類及金額
 - ホ 貸付ノ利率、償還期限其ノ他ノ條件
 - ヘ 貸付金ノ使途
- 二 有價證券ノ應募ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項
ヲ記載スベシ
 - イ 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
 - ロ 有價證券發行者ノ事業ノ種類
 - ハ 應募割當ノ年月日

命ズルコトヲ得

第十七條

臨時資金調整法施行令第一條第二項又ハ第
六條ノ二但書ノ規定ニ依リ三萬圓以上ノ資金ノ貸付又ハ
三萬圓ヲ超ユル新設、擴張若ハ改良ニ付主務大臣ノ許可
ヲ受クベキ事業設備ハ別表ニ定ムル所ニ依ル

第十八條

第一條乃至第四條、第十四條及第十五條ニ於テ
主務大臣トアルハ銀行、信託會社及證券引受業者ニ付テ
ハ大藏大臣、保險會社ニ付テハ商工大臣、商工組合中央
金庫ニ付テハ大藏大臣及商工大臣、産業組合中央金庫及
北海道府縣ヲ區域トスル信用組合聯合會ニ付テハ大藏大
臣及農林大臣トシ第五條乃至第十條、第十二條及第十三
條ニ於テ主務大臣トアルハ大藏大臣及商工大臣トシ第十
一條ニ於テ主務大臣トアルハ大藏大臣、農林大臣及商工
大臣トス

附 則

本令ハ昭和十二年九月二十七日ヨリ之ヲ施行ス

附 則

(昭和十二年十月十三日)
大藏、農林、商工省令

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十條第四項ノ規定ニ依リ許可申請書ハ本令公布ノ日ヨリ

ニ 割當ヲ受ケタル有價證券ノ種類、數量及價額

ホ 割當ヲ受ケタル有價證券ノ拂込ノ時期

三 有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル報告書ニハ

左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

イ 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱

ロ 有價證券發行者ノ事業ノ種類

ハ 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ノ締結ノ年月日

ニ 引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス有價證券ノ種類、數量

及價格

ホ 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件

ヘ 有價證券ノ發行ノ時期、總額及條件

ト 有價證券ノ發行ニ依リ調達セラルル資金ノ使途

第十七條

主務大臣必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ許
可若ハ認可ノ申請書又ハ報告書ヲ提出スベキ者ニ對シ其
ノ副本ノ提出ヲ命ズルコトヲ得

主務大臣必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ提出スベキ

申請書、之ニ添附スベキ書類又ハ報告書ニ關シ別段ノ指

示ヲ爲スコトヲ得

主務大臣ハ本令ニ定ムルモノノ外關係者ニ對シ臨時資金

調整法ニ依リ許可又ハ認可ニ關シ必要ナル書類ノ提出ヲ

十日以内ニ之ヲ提出スベシ

附 則 (昭和十三年八月十五日)
(大藏、農林、商工省令)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第十條第四項ノ規定ニ依ル許可申請書ハ本令公布ノ日ヨリ
二十日以内ニ之ヲ提出スベシ

附 則 (昭和十四年四月二十二日)
(大藏、農林、商工省令)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第十一條第三項ノ規定ニ依ル許可申請書ハ本令公布ノ日ヨ
リ二十日以内ニ之ヲ提出スベシ

別表

一 左ニ掲グル物品ノ製造用ノ設備

イ 化粧品

香水、香紙、香袋、白粉、紅、化粧墨、クリ
ム、化粧下、化粧水、化粧粉、頭髪用ノ香水、
油若ハ煉油、整髪料、染毛料、養毛料、美爪料
脱毛料、脂取料、シャンプー又ハ洗粉

ロ 化粧用具

化粧用刷子(頭髪用ノモノヲ含ム)、コンパクト

香水噴、白粉入其ノ他ノ化粧品ノ容器、化粧具
匣(折疊式ノモノヲ含ム)又ハ其ノ他ノ化粧用具
セツト

ハ 喫煙用具

煙管、パイプ類若ハ同ケース、煙草入、灰皿、
煙草セツト、煙草盆又ハライター

ニ 身邊用細貨類

指環、腕環、耳飾、頸飾、ペンダント、櫛、簪
簪、頭髪用ピン、ハットピン、ネクタイピン、
襟止、帶止、バックル、鎖、カフス釦、根付、
メダル、ハンドバック、手提袋、財布、懐中用
書狀入、名刺入、宮迫、シース又ハ此等ニ類ス
ルモノ

ホ 毛皮製品

敷物、膝掛、手套類、襟巻、肩掛、被服類又ハ
被服類ノ裏、襟、袖若ハ縁
ヘ 羽毛製品又ハ羽毛ヲ用ヒタル製品
襟巻、蒲團、座蒲團又ハクツシヨン

ト 皮革製品

被服類、手袋、靴、座蒲團、クツシヨン、鞆、

ヲ 室内裝飾用品

置物、花器、香器、額縁、柱掛其ノ他ノ壁面裝
飾用品、人形、節句飾物又ハ羽子板

ワ 照明器具

裝飾用豆電球、ネオン管、スタンド、シャンデ
リヤ、ペンダント、ブラケット、バルベツト、
シーリングライト、ボーダライト、グローブ、
シェード又ハ此等ニ類スルモノ

カ 家具

箆筒、棚類、箱類、寢臺、鏡若ハ鏡臺類、机若
ハ卓子類、卓子若ハ腰掛類、火鉢、臺類、屏風、
衝立、几帳、衣桁、帽子掛又ハ傘立

ヨ 致酔飲料

清酒、濁酒、白酒、味淋、焼酎、麥酒、葡萄酒、
果實酒又ハ其ノ他ノ酒精含有飲料

タ 清涼飲料

ソーダ水、サイダー、ラムネ其ノ他ノ炭酸ガス
含有飲料、牛乳若ハ乳製品ヲ原料トスル酸性飲
料又ハ果實汁、果實蜜若ハ此等ニ類スル製品ニ
シテ稀釋シテ飲用ニ供スルモノ

チ 玩具

トランク又ハケース類

室内遊戯具

撞球用具、輪投具、ピンポン用具、圍碁若ハ將
棋用具、骨牌、トランプ、麻雀用具、ドミノ、
チェツカー又ハ此等ニ類スルモノ

ヌ 樂器

ピアノ、オルガン、アコーディオン、バンドニ
オン、ハーモニカ、ヴァイオリン、ヴァイオラ、
セロ、コントラバス、マンドリン、マンドラ、
マンドリラ、マンドセロ、マンドローネ、ギタ
ー、ギターローネ、バラライカ、ウクレレ、バン
ジヨー、フリユート、ビツコロ、クラリネット、
オーボ、バズーン、コルネット、トランペット、
トロンボーン、アルト、バリトン、チューバ、
サクソフフォン、スザフフォン、ホルン、パイ
プラフフォン、喇叭(信號喇叭ヲ除ク)、木琴、
鐵琴、箏、三絃、琵琶、明笛、尺八、鼓、ドラ
ム類、タンボリン又ハシンバル

ル 樂器部分品又ハ附屬品

臨時資金調整法施行細則

レ 調味料

ソース、ケチャップ、カレー粉、胡椒粉、マス
タード粉、グルタミン酸ソーダ類又ハ此等ニ類
スルモノ

ソ 菓子

ツ 餡

二 映畫製作ノ設備

三 物品販賣ノ設備

四 理容店用、浴場用、旅館用、料理店用又ハ貸席用ノ
設備

イ 理髪店用ノ設備

ロ 理髪店用又ハ美容店用ノ設備

ハ 浴場用ノ設備

ニ 料理店用ノ設備

割烹店、飲食店、酒場、カフェー、喫茶店、ミ
ルクホール其ノ他名種ノ如何ヲ問ハズ公衆ヲシ
テ飲食ヲ爲サシムル場所ノ用ニ供スル設備

ホ 貸席用ノ設備

待合茶屋用、芝居茶屋用、相撲茶屋用、遊船宿

用又ハ此等ニ類スルモノノ用ニ供スル設備
五 興行用ノ設備

劇場用、映畫館用、演藝場用又ハ觀物場(相撲、
野球、拳闘其ノ他ノ競技ニシテ公衆ノ觀覽ニ供ス
ルコトヲ目的トスルモノヲ含ム)用ノ設備

六 社交用、娛樂用又ハ遊興用ノ設備

イ 社交用ノ設備

ロ 娛樂用ノ設備

遊園地用、遊技場(撞球、麻雀、ゴルフ、スケ
ート其ノ他方法ノ如何ヲ問ハズ公衆ヲシテ遊技
ヲ爲サシムル公衆ノ場所ヲ謂フ)用、舞踏場(舞
踏教授所ヲ含ム)用又ハ貸船用ノ設備
ハ 遊興用ノ設備
貸座敷用又ハ引手茶屋用ノ設備

臨時租稅措置法拔萃

(昭和十三年三月
法律第五十二號)

改正 昭和十五年三月
法律第五四號

第一條 當分ノ内本法ニ依リ所得稅、法人稅、田畑地租、
營業稅、砂糖消費稅、織物消費稅、登録稅及臨時利得稅
ヲ輕減又ハ免除ス

第一條ノ二 法人ノ各事業年度ノ所得中留保シタル金額ガ
其ノ事業年度ニ於ケル所得ノ十分ノ三ニ相當スル金額ヲ
超過スル場合ニ於テ其ノ超過部分ノ全部又ハ一部ニ相當
スル金額ヲ命令ヲ以テ定ムル方法ニ依リ運用スルトキハ
命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ運用金額ニ百分ノ三、六ヲ乘
ジテ算出シタル金額ニ相當スル法人稅ヲ輕減ス
前項ノ各事業年度ノ所得及所得中留保シタル金額ハ其ノ
事業年度ノ所得及資本ニ課セラルベキ法人稅額(前項ノ
規定ニ依リ輕減スル稅額ヲ控除セザルモノニ依ル)及法
人稅法第十四條ノ規定ニ依リ控除スベキ臨時利得稅額ヲ
其ノ事業年度ノ所得及其ノ所得中留保シタル金額ノ双方

臨時租稅措置法拔萃・臨時租稅措置法施行規則拔萃

ヨリ控除シタル殘額ニ依ル

第一條ノ四 左ニ掲グル事項ニ付テハ所得稅法ニ依ル所
得、法人稅法ニ依ル所得、營業稅法ニ依ル純益及臨時利
得稅法ニ依ル利益ノ計算ニ關シ命令ヲ以テ特例ヲ設クル
コトヲ得

- 一 命令ヲ以テ指定スル國庫補助金ノ收入
- 二 命令ヲ以テ指定スル事業ニ關シ研究ヲ爲スニ要シタ
ル支出
- 三 命令ヲ以テ指定スル事業ノ用ニ供スル建物(工場用
以外ノ建物ヲ除ク)機械其ノ他ノ設備及船舶ノ價額ノ
償却

臨時租稅措置法施行 規則拔萃

(昭和十三年四月
大藏省令第二十一號)

改正 昭和十五年四月
大藏省令第十九號

第一條 法人ガ超過留保金額ノ全部又ハ一部ヲ別表ニ掲グ

ル事業ノ用ニ供スル設備（船舶ヲ含ム）ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ要スル資金ニ充テ又ハ國債證券、興業債券（臨時資金調整法第六條第四項ノ規定ニ依リ元本ノ償還及利息ノ支拂ニ付政府ノ保證アルモノニ限ル）其ノ他大藏大臣ノ指定シタル有價證券ヲ取得スルニ要スル資金ニ充テタルトキハ臨時租稅措置法第一條ノ二ノ規定ニ依リ法人稅ヲ輕減ス

本令ニ於テ超過留保金額トハ臨時租稅措置法第一條ノ二第二項ノ規定ニ依ル法人ノ各事業年度ノ所得中留保シタル金額ガ其ノ事業年度ノ所得ノ十分ノ三ニ相當スル金額ヲ超過スル場合ニ於ケル其ノ超過部分ノ金額ヲ謂フ

第一條ノ二 法人ガ各事業年度ノ超過留保金額ノ全部又ハ一部ヲ前條ニ定ムル設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ要スル資金ニ充テントスルトキハ當該事業年度ノ利益金ノ處分ニ當リ其ノ金額ヲ確定シ之ヲ「設備擴張留保金」勘定（貸方勘定）ニ繰入ルベシ

第一條ノ三 法人ガ各事業年度ノ超過留保金額ノ全部又ハ一部ヲ第一條ニ定ムル有價證券ノ取得ニ要スル資金ニ充テントスルトキハ當該事業年度ノ利益金ノ處分ニ當リ其ノ金額ヲ確定シ之ヲ「證券保有留保金」勘定（貸方勘定）ニ繰入ルベシ

證券ヲ處分シ設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ノ支出ニ充テントスルトキハ稅務署長ノ承認ヲ受クベシ

第一條ノ六 「設備擴張留保金」勘定又ハ「證券保有留保金」勘定ニ繰入レタル金額ニシテ第一條ノ四ニ定ムル期間内ニ各所定ノ運用ノ爲ニ支出セザリシモノアルトキハ繰入金額ニ付輕減セラレタル法人稅額中運用ノ爲ニ支出セザリシ金額ニ對スル輕減稅額ニ相當スル金額ヲ追徵ス前條第一項ノ場合ニ於テ直ニ變更後ノ運用ノ爲ニ支出セザリシ金額アルトキ亦同ジ

「證券保有留保金」勘定ニ繰入レタル金額ヲ以テ取得シタル有價證券ヲ處分シタルトキ又ハ有價證券ニ付元本ノ償還アリタル後直ニ之ニ代ルベキ有價證券ヲ取得セザリシトキハ繰入金額ニ付輕減セラレタル法人稅額中當該有價證券ノ取得ニ要シタル金額ニ對スル輕減稅額ニ相當スル金額ヲ追徵ス但シ其ノ處分ニ付稅務署長ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前二項ノ追徵稅額ハ第一條ノ四ニ定ムル期間満了ノ日又ハ有價證券ヲ處分シ若ハ有價證券ニ付元本ノ償還アリタル日ノ屬スル事業年度分ノ法人稅ヲ徵收スル際之ヲ徵收ス

ニ繰入ルベシ

前項ノ「證券保有留保金」勘定ニ繰入レタル金額ヲ以テ第一條ニ規定スル有價證券ヲ取得シタルトキハ「指定證券運用」勘定（借方勘定）ヲ設ケ他ノ財産ト分別シテ之ヲ計理スベシ

第一條ノ四 「設備擴張留保金」勘定又ハ「證券保有留保金」勘定ニ繰入レタル金額ハ左ノ期間内ニ各所定ノ運用ノ爲ニ支出スルコトヲ要ス

一 「設備擴張留保金」勘定繰入金額ニ付テハ其ノ繰入レタル利益金ノ屬スル事業年度終了ノ日ヨリ二年

二 「證券保有留保金」勘定繰入金額ニ付テハ其ノ繰入レタル利益金ノ屬スル事業年度終了ノ日ヨリ六月

第一條ノ五 法人ガ前條ニ定ムル期間内ニ於テ「設備擴張留保金」勘定ニ繰入レタル金額ヲ「證券保有留保金」勘定ニ振替ヘ又ハ「證券保有留保金」勘定ニ繰入レタル金額ヲ「設備擴張留保金」勘定ニ振替ヘ其ノ運用ノ方法ヲ變更セントスルトキハ稅務署長ノ承認ヲ受クベシ此ノ場合ニ於テハ振替ヘタル金額ヲ直ニ變更後ノ運用ノ爲ニ支出スルコトヲ要ス

法人ガ「指定證券運用」勘定ヲ以テ分別計理シタル有價

第一條ノ七 法人稅ヲ課スベキ所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スル法人ノ超過留保金額ハ其ノ留保金額中所得總額ノ十分ノ三ニ相當スル金額ヲ超過スル金額ニ所得總額ノ十分ノ三ニ相當スル金額ヲ割合ヲ乘ジ之ヲ計算ス

第一條ノ八 臨時租稅措置法第一條ノ二ノ規定ニ依リ法人稅ノ輕減ヲ受ケントスル法人ハ「設備擴張留保金」勘定又ハ「證券保有留保金」勘定ニ繰入レタル金額及其ノ運用豫定計畫ヲ記載シタル書類ヲ添附シ法人稅法第十八條ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スベシ

第一條ノ九 臨時租稅措置法第一條ノ二ノ規定ニ依リ法人稅ノ輕減ヲ受ケタル法人ハ「設備擴張留保金」勘定又ハ「證券保有留保金」勘定ニ繰入レタル金額ニ付每事業年度其ノ運用明細書ヲ法人稅法第十八條ノ申告ト同時ニ所轄稅務署ニ提出スベシ

第一條ノ十二 大藏大臣ノ指定スル國庫補助金ノ收入ハ所得稅法ニ依ル所得、法人稅法ニ依ル所得、營業稅法ニ依ル純益及臨時利得稅法ニ依ル利益ノ計算上大藏大臣ノ定ムル割合ニ依リ其ノ全部又ハ一部ヲ益金又ハ收入金額ニ算入セズ

前項ノ國庫補助金ノ種類及割合ハ大藏大臣之ヲ告示ス

第一條ノ十三 別表ニ掲ゲル事業ニ關シ研究ヲ爲スニ要シタル支出金額(土地ニ關スル支出金額ヲ除ク)ニシテ昭和十四年四月一日以後支出シタルモノハ資本的支出ニ屬スル場合ニ於テモ所得税法ニ依ル所得、法人税法ニ依ル所得、營業税法ニ依ル純益及臨時利得税法ニ依ル利益ノ計算上之ヲ損金又ハ必要經費ニ算入ス

前項ノ場合ニ於テ法人ガ其ノ支出金額ヲ資産トシテ計算シタルトキハ法人ニ對スル法人税、營業税及臨時利得税ノ課税ニ關シテハ之ヲ資産トシテ計算セザリシモノト看做ス

第一項ノ規定ノ適用ヲ受ケントスル者ハ豫メ研究ノ目的及研究ヲ爲スニ要スル支出ノ詳細ヲ記載シタル書類ヲ所轄稅務署ニ提出スベシ

第一條ノ十四 第一條ノ十二又ハ前條ノ規定ノ適用ヲ受ケントスル者ハ所得税法第三十四條若ハ法人税法第十八條營業税法第十五條若ハ第十六條又ハ臨時利得税法第十五條若ハ第十六條第一項ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スベシ

第一條ノ十五 別表ニ掲ゲル事業ノ用ニ供スル建物(工場用以外ノ建物ヲ除ク)機械其ノ他ノ設備及船舶ニシテ昭

和十四年四月一日以後新設、増設又ハ製造シタルモノニ付新設、増設又ハ製造後三年間左ノ各號ノ金額ノ合計額以内ノ價額ノ償却ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ償却金額ハ所得税法ニ依ル所得、法人税法ニ依ル所得、營業税法ニ依ル純益及臨時利得税法ニ依ル利益ノ計算上之ヲ損金又ハ必要經費ニ算入ス

一 取得價額ノ三分ノ一ニ相當スル金額ニ付堪久年數ヲ三年トシテ均等償却ノ方法ニ依リ算出シタル償却金額

二 取得價額ノ三分ノ二ニ相當スル金額ニ付堪久年數ニ依リ算出シタル償却金額

別表

- 一 金屬鑛業
- 二 石炭鑛業
- 三 石油鑛業
- 四 製鐵業
- 五 非鐵金屬製鍊業
- 六 輕金屬製造業
- 七 鋼船製造業
- 八 蒸氣鑛製造業
- 九 原動機製造業

- 十 電氣機械器具製造業但シ家庭用電氣器具製造業ヲ除ク
- 十一 採鑛、選鑛及製鍊機械器具製造業
- 十二 金屬工機械製造業
- 十三 工具及刀類製造業
- 十四 化學工業用機械裝置製造業
- 十五 自動車及同部分品製造業但シ小型自動車及同部分品製造業ヲ除ク
- 十六 鐵道用及軌道用車輛製造業
- 十七 航空機及同部分品製造業
- 十八 軸受及鋼球製造業
- 十九 兵器及同部分品製造業
- 二十 硫酸製造業但シ乾式製鍊所ヨリ排棄セララル鑛煙中ノ亞硫酸瓦斯ヲ回收シテ製造スルモノニ限ル
- 二十一 石炭酸製造業
- 二十二 コールタール分溜物製造業
- 二十三 代用燃料製造業
- 二十四 硝酸製造業
- 二十五 染料中間物其ノ他コールタール分溜物誘導體製造業

傳染病豫防法

- 二十六 パルプ製造業
- 二十七 硫酸アンモニア製造業
- 二十八 石油精製業
- 二十九 人造石油製造業
- 三十 海運業

傳染病豫防法

(明治三十年四月 法律第三十六號)

改正 大正十一年四月 法律第三十二號

第一條 此ノ法律ニ於テ傳染病ト稱スルハ「コレラ」赤痢、疫痢ヲ含ム腸「チフス」、**「バラチフス」、痘瘡、發疹「チフス」、猩紅熱、「チフテリア」、**流行性腦背髓膜炎及「ペスト」ヲ謂フ

前項ニ掲ケル十病ノ外此ノ法律ニ依リ豫防方法ノ施行必要トスル傳染病アルトキハ主務大臣之ヲ指定ス

主務大臣特別ノ事由アリト認ムルトキハ前項ニ依リ指定スル傳染病ニ對シ命令ヲ以テ此ノ法律ノ一部ヲ限り適用シ又ハ地域ヲ限り此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ適用スルコ

トヲ得

第二條 此ノ法律ハ「コレラ」及「ペスト」ノ疑似症ニ對シ之ヲ適用ス

「コレラ」及「ペスト」以外ノ傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ地方長官ハ其ノ傳染病ノ疑似症ニ對シ命令ノ規定ニ從ヒ此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ適用スルコトヲ得

第二條ノ二 傳染病ノ病原體保有者ハ此ノ法律ノ適用ニ付テハ之ヲ傳染病患者ト看做ス

「コレラ」以外ノ傳染病ノ病原體保有者ニ對シ此ノ法律中傳染病患者ニ關スル規定ニシテ適用シ難キモノニ付テハ命令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

第三條 醫師傳染病患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案シタルトキハ其ノ家人ニ消毒方法ヲ指示シ且直ニ患者若ハ死體所在地ノ警察官吏、市町村長、區長、戶長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ届出ヘシ其ノ轉歸ノ場合亦同シ

第四條 傳染病又ハ其ノ疑アル患者若ハ其ノ死者アリタル家ニ於テハ速ニ醫師ノ診斷若ハ檢案ヲ受ケ又ハ直ニ其ノ所在地ノ警察官吏、市町村長、區長、戶長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ届出ズヘシ

前項ノ届出ヲ爲スヘキ義務者ハ一般民家ニ在リテハ戶主

若ハ之ニ代ルヘキ者、社寺、公私立ノ學校、病院、製造所又ハ船舶、會社、各種事務所、貸席、興行場其ノ他集會ノ場所ニ在リテハ其ノ首長、管理人又ハ代理者トス

第五條 傳染病患者アリタル家其ノ他傳染病ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル家ニ於テハ醫師又ハ當該吏員ノ指示ニ從ヒ清潔方法及消毒方法ヲ行フヘシ

前項ノ清潔方法及消毒方法ヲ行フヘキ義務者ニ付テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第六條 清潔方法及消毒方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ當該吏員ハ傳染病患者ヲ傳染病院、隔離病舎其ノ他適當ノ場所ニ入ラシムヘシ

第八條 當該吏員ニ於テ必要ト認ムルトキハ一定ノ日時間傳染病患者アリタル家其ノ他傳染病ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル家ノ交通ヲ遮斷シ又ハ病毒感染ノ疑アル者ヲ隔離所其ノ他適當ノ場所ニ隔離スルコトヲ得

第八條ノ二 傳染病患者ハ業態上病毒傳播ノ虞アル業務ニ從事スルコトヲ得ス

前項ノ業務ノ範圍ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 傳染病患者及其ノ死體ノ當該吏員ノ認可ヲ經ルニ

證票ヲ示スヘシ

非サレハ他ニ移スコトヲ得ス

第十條 傳染病ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル物件ハ當該吏員ノ認可ヲ受クルニ非サレハ使用、授與、移轉、遺棄又ハ洗滌スルコトヲ得ス

第十一條 傳染病患者ノ死體ハ當該吏員ニ於テ充分ト認ムル消毒方法ヲ施シタル後ニ非サレハ埋葬スヘカラス

傳染病患者ノ死體ハ醫師ノ檢案ニ依リ當該吏員ノ認可ヲ經テ二十四時間内ニ埋葬スルコトヲ得

第十二條 傳染病患者ノ死體ハ火葬スヘシ但シ所轄警察官署ノ許可ヲ經タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 死體ヲ既ニ埋葬シ若ハ埋葬セムトスル場合ニ於テ傳染病患者タリシ疑アルトキハ當該吏員ハ死體及家屋其ノ他ニ對シ更ニ相當ノ處分ヲ爲サシムルコトヲ得

第十四條 傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ當該吏員ハ其ノ事由ヲ戶主、首長、管理人又ハ代理者ニ告知シ家宅、船舶其ノ他ノ場所ニ立入ルコトヲ得但シ當該吏員タルノ

傳染病豫防法

證票ヲ示スヘシ

第十五條 傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ市制第八十三條町村制第六十九條ニ依リ傳染病豫防委員ヲ置キ檢疫豫防ノ事ニ從ハシムヘシ但シ市町村會ノ議決ニ依ルノ限ニ在ラス

豫防委員ニハ醫師ヲ加フヘシ其ノ醫師ヨリ出ツル者ハ市町村長之ヲ選任ス

第十六條 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ市町村内ノ清潔方法及消毒方法ヲ施行シ醫師其ノ他豫防上必要ナル人員ヲ雇入レ及器具、藥品其ノ他ノ物件ヲ設備スヘシ

第十七條ノ二 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ鼠族、昆蟲等ノ驅除及之ニ關スル施設ヲ爲スヘシ

第十七條 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ傳染病院、隔離病舎、隔離所又ハ消毒所ヲ設置スヘシ

傳染病院、隔離病舎、隔離所又ハ消毒所ノ設備及管理ノ方法ハ地方長官之ヲ定ム

第十七條ノ二 第十九條第七又ハ第八ニ依リ市街村落ノ全部又ハ一部ニ對シ家用水ノ使用ヲ停止シタル場合ニ於テハ市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ其ノ停止期間家用水ノ供給ヲ爲スヘシ

第十八條 傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ地方長官ハ檢疫委員ヲ置キ檢疫豫防ニ關スル事務ヲ擔任セシメ及特ニ船舶汽車電車ノ檢疫ヲ行ハシムルコトヲ得

船舶汽車電車ノ檢疫ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ船舶若ハ其ノ船舶汽車電車ノ乗客乗組人ニシテ病毒感染ノ疑アル者ヲ必要ノ日時間停留シ及無償ニテ當該吏員又ハ醫師ヲ船舶汽車電車中ニ乗込マシムルコトヲ得

船舶汽車電車ノ檢疫ニ於テ發見シタル患者ハ附近市町村立ノ傳染病院又ハ隔離病舎ニ收容治療セシメ及病毒感染ノ疑アル者ヲ附近市町村立ノ隔離所ニ入ラシムルコトヲ得市町村ハ相當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス但シ之カ爲特ニ要シタル費用ハ地方長官ニ請求スルコトヲ得

船舶汽車電車ノ檢疫ヲ施行セサル場合ニ於テ船舶汽車電車中ニ傳染病患者若ハ病毒感染ノ疑アル者アリタルトキハ前二項ノ規定ヲ準用ス在監人出獄スルニ際シ傳染病ニ罹リタル者若ハ病毒感染ノ疑アル者アリタルトキ亦同シ前各項ノ外檢疫委員ノ設置及船舶汽車電車ノ檢疫ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 地方長官ハ傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ左ノ事項ノ全部又ハ一部ヲ施行スルコトヲ得

- 一 健康診斷又ハ死體檢案ヲ行フコト
- 二 市町村落ノ全部若ハ一部ノ交通ヲ遮斷シ又ハ人民ヲ隔離スルコト
- 三、祭禮、供養、興行、集會等ノ爲人民ノ群集スルコトヲ制限シ若ハ禁止スルコト
- 四、古着、襤褸、古綿其ノ他病毒傳播ノ虞アル物件ノ出入ヲ制限シ若ハ停止シ又ハ其ノ物件ノ廢棄其ノ他必要ナル處分ヲ爲シ若ハ爲サシムルコト
- 五 傳染病毒傳播ノ媒介トナルヘキ飲食物ノ販賣、授受ヲ禁止シ又ハ其ノ飲食物ノ廢棄其ノ他必要ナル處分ヲ爲シ若ハ爲サシムルコト
- 六 汽車、船舶、製造所若ハ多人數ノ集合スル場所ニ醫師ノ雇入其ノ他豫防上必要ノ設備ヲ爲サシムルコト
- 七 清潔方法、消毒方法ノ施行ヲ命シ及井戸、上水、下水、溝渠、芥溜、厠園ノ新設改築變更若ハ廢止ヲ命シ又ハ其ノ使用ヲ停止スルコト
- 八 一定ノ場所ノ漁撈、游泳又ハ其ノ水ノ使用ヲ必要ナル日時間制限シ若ハ停止スルコト
- 九 鼠族、昆蟲等ノ驅除及之ニ關スル施設ヲ爲サシムルコト

第十九條ノ二 傳染病毒ニ汚染シタル建物ニシテ消毒方法ノ施行ヲ不適當ト認ムルトキハ地方長官ハ關係市町村會ノ意見ヲ聽キ内務大臣ノ認可ヲ得テ其ノ建物ニ對シ別段ノ處分ヲ行ヒ且其ノ處分ノ爲必要ナル土地ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ損害ヲ受ケタル建物ノ所有者ニ手當金ヲ交付スヘシ

手當金ノ交付並手當金額ノ決定ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 諸官廳及官立ノ學校、病院、製造所等ニ傳染病發生シ若ハ發生ノ虞アルトキハ其ノ首長ハ此ノ法律ニ準シ豫防法ヲ施行スヘシ

陸海軍所屬ノ部隊、軍艦等ニ傳染病發生シ若ハ發生ノ虞アルトキハ其ノ首長ハ此ノ法律ニ準シ各其ノ所定ノ規則ニ依リ又必要アル場合ニ於テハ地方長官ト協議シ豫防法ヲ施行スヘシ

第二十一條 左ノ諸費ハ市町村ノ負擔トス

- 一 豫防委員ニ關スル諸費
- 二 市町村ニ於テ施行スル清潔方法、消毒方法及種痘ニ關スル諸費

- 三 豫防救治ノ爲雇入タル醫師其ノ他ノ人員並豫防上必要ナル器具、藥品其ノ他ノ物件ニ關スル諸費
 - 四 傳染病院、隔離病舎、隔離所及消毒所ニ關スル諸費
 - 五 豫防救治ニ從事シタル者ニ給スヘキ手當、療治料及其ノ遺族ニ給スヘキ救助料、弔祭料
 - 六 第八條ニ依レル交通遮斷、隔離ニ關スル諸費及交通遮斷、隔離ノ爲又ハ一時營業ヲ失ヒ自活シ能ハサル者ノ生活費
 - 七 市町村内ニ於テ發見セル傳染病貧民患者並死者ニ關スル諸費
 - 八 市町村ニ於テ施行スル鼠族、昆蟲等ノ驅除及其ノ施設ニ關スル諸費
 - 九 第十七條ノ二ニ依レル家用水ノ供給ニ關スル諸費
 - 十 第十九條ノ二ニ依リ交付スヘキ手當金
 - 其ノ他市町村ニ於テ施行スル豫防事務ニ關スル諸費
- 第二十二條** 左ノ諸費ハ北海道地方費又ハ府縣ノ負擔トス
- 一 第十八條ニ關スル諸費
 - 二 手當金ヲ除ク外第十九條ノ二ニ關スル諸費
 - 三 第十九條第二ニ依レル交通遮斷、隔離ニ關スル諸費
 - 交通遮斷、隔離ノ爲自活シ能ハサル者ノ生活費及隔離

所ニ關スル諸費

四 前各號ノ外此ノ法律ニ依リ地方長官ニ於テ施行スル豫防事務ニ關スル諸費

其ノ他道府縣ニ於テ施行スル豫防事務ニ關スル諸費

第二十三條 地方長官ハ衛生組合ヲ設ケ清潔方法、消毒方法其ノ他傳染病ノ豫防救治ニ關シ規約ヲ定メシメ之ヲ履行セシムルコトヲ得

市町村ハ其ノ市町村内ノ衛生組合ニ於テ傳染病豫防救治ノ爲支出スル費用ノ全部又ハ一部ヲ補助スルコトヲ得

第二十四條 第二十一條第二十三條第二項ノ支出ニ對シテハ命令ノ規定ニ從ヒ北海道地方費又ハ府縣ヨリ市町村ニ補助スヘシ

第二十五條 國庫ハ勅令ノ規定ニ從ヒ第二十二條第二十四條ノ北海道地方費又ハ府縣ノ支出ニ對シ其ノ六分一乃至三分一ヲ補助スルモノトス

第二十六條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ清潔方法、消毒方法ヲ施行スヘキ義務者之ヲ施行セス又ハ之ヲ施行スルモ當該吏員ニ於テ充分ナラスト認ムルトキ及必要ノ時限内ニ施行シ得スト認ムルトキハ當該吏員之ヲ施行シ其ノ費用ハ市町村ヲシテ支辨セシムヘシ

此ノ場合ニ於テ市町村ハ其ノ費用ヲ義務者ヨリ追徴スルコトヲ得

私人ニ於テ前項ノ費用ヲ指定ノ期限内ニ納付セサルトキハ國稅徵收ニ關スル規程ニ依リ之ヲ徵收ス

第二十七條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ市町村又ハ私人ニ於テ施爲スヘキ事項ヲ施爲セス若ハ之ヲ施爲スルモ充大ナラスト認ムルトキ又ハ必要ノ時限内ニ施爲シ得スト認ムルトキハ地方長官ハ北海道地方費又ハ府縣費ヲ以テ之ヲ施爲シ其ノ費用ヲ市町村又ハ私人ヨリ追徴スルコトヲ得

私人ニ於テ前項ノ費用ヲ指定ノ期限内ニ納付セサルトキハ國稅徵收ニ關スル規程ニ依リ之ヲ徵收ス

第二十八條 第二十六條及第二十七條ノ費用追徴ニ關シ不服アル私人ハ訴願法ニ依リ訴願スルコトヲ得

第二十九條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ當該吏員ノ指示命令シタル事項ヲ指定ノ期限内ニ履行セサルモノハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 醫師傳染病患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案シタル後十二時間以内ニ届出ヲ爲サス又ハ虚偽ノ轉歸届ヲ爲シタルトキハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十六條 明治十三年布告第三十四號傳染病豫防規則ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

附 則 (大正十一年四月法律第三二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正十一年九月勅令第四二〇號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行)

傳染病豫防法施行規則

(大正十一年九月) 内務省令第二十四號

改正 昭和三年四月 内務省令第十四號

第一章 傳染病發生ノ通報及届出

第一條 地方長官傳染病流行ノ兆アリト認ムルトキハ内務大臣ニ報告シ且交通密接ノ地ノ地方長官其ノ他特ニ必要アリト認ムル者ニ通知スベシ

第二條 地方長官ハ傳染病豫防法第一條第一項ニ掲グル十病ノ外同法ニ依リ豫防方法ヲ施行スルノ必要アリト認ムル傳染病發生シタルトキハ其ノ性状ヲ記シ且傳染病豫防法中其ノ適用スベキ規定及同法ヲ適用スベキ地域ニ關ス

第三十一條 第四條、第五條、第八條ノ二、第九條、第十條、第十一條第一項、第十二條ニ違背シタル者、交通遮斷ヲ犯シタル者、當該吏員ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者又ハ醫師ニ請託シテ第三條ノ届出ヲ爲サシメス若ハ其ノ届出ヲ妨ゲタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第三十二條 此ノ法律中ノ規程ニシテ其ノ準用シ得ヘキモノヲ除ク外北海道沖繩縣ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

此ノ法律中市町村ニ關スル規程ニシテ其ノ準用シ得ヘキモノヲ除ク外市制町村制ヲ施行モサル地ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十三條 海外諸港並朝鮮臺灣及樺太ヨリ來ル船舶ニ對シ施行スル檢疫ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十四條 此ノ法律ヲ施行スル爲ニ必要ナル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條 此ノ法律ハ明治三十年五月一日ヨリ施行ス但シ第二十四條及第二十五條ハ明治三十一年四月一日ヨリ施行ス

傳染病豫防法施行規則

ル意見ヲ附シ内務大臣ニ報告スベシ

第三條 傳染病豫防法第三條及第四條ノ届出ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第四條 醫師傳染病患者ヲ診斷シ又ハ其ノ死體ヲ檢案シタル場合ニ於テ其ノ患者又ハ死體ニ關シ既ニ傳染病豫防法第三條ノ届出アリタルコトヲ知りタルトキハ同一事項ニ付更ニ同條ノ届出ヲ爲スコトヲ要セズ其ノ轉歸ノ場合亦同ジ

第五條 警察官吏、市町村長、檢疫委員又ハ豫防委員傳染病豫防法第三條ノ届出ヲ受ケ又ハ傳染病患者、死者其ノ他傳染病ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル事實アルコトヲ知りタルトキハ五ニ通知スベシ

前項ノ場合ニ於テ警察署長ハ地方長官ニ報告スベシ
警察官吏、市町村長、檢疫委員又ハ豫防委員傳染病豫防法第四條ノ届出ヲ受ケタルトキハ五ニ通知シ且直ニ醫師ヲシテ診斷又ハ檢案セシムベシ

第二章 疑似症及病原體保有者

第六條 地方長官「コレラ」及「ペスト」以外ノ傳染病ノ疑似症ニ對シ傳染病豫防法ノ全部又ハ一部ヲ適用スル場合ニ於テハ其ノ傳染病ニ對シ適用セララル傳染病豫防法ノ規

定ノ範圍ヲ超ユルコトヲ得ズ

第七條 地方長官「コレラ」及「ペスト」以外ノ傳染病ノ疑似症ニ對シ傳染病豫防法第二條第二項及前條ニ依リ傳染病豫防法ノ全部又ハ一部ヲ適用シタルトキハ務内大臣ニ報告スベシ其ノ適用ヲ止メタルトキ亦同ジ

第八條 傳染病ノ病原體保有者又ハ其ノ保護者ハ地方長官ニ對シ其ノ病原體ノ有無ニ關シ檢査ヲ請求スルコトヲ得

第九條 「コレラ」、「ヂフテリア」及流行性腦脊髄膜炎ノ病原體保有者ニ在リテハ二十四時間以上、赤痢、腸「チフス」及「バラチフス」ノ病原體保有者ニ在リテハ四十八時間以上ノ間隔ヲ置キ採取シタル檢査材料ニ付細菌學的檢査ヲ行ヒ引續キ二回以上病原體ノ存在ヲ證明セザル場合ニ於テ病原體消失シタルモノト看做ス

前項ノ檢査材料ハ「コレラ」及赤痢ニ付テハ尿、腸「チフス」及「バラチフス」ニ付テハ尿、腸「チフス」及「コレラ」及「ペスト」ニ付テハ鼻咽喉部ノ粘液トス

第十條 傳染病ノ主要症狀消退ノ時ヨリ起算シ左ノ期間ヲ經過セザル者及地方長官ニ於テ特別ノ必要アリト認ムル者ヲ除クノ外「コレラ」以外ノ傳染病ノ病原體保有者ニ對シテハ傳染病豫防法第七條第八條第九條及第十八條ヲ適

用スセ但シ同法第九條中死體ニ關スル規定ハ此ノ限ニ在ラズ

一 赤痢

十四日

二 腸「チフス」、「バラチフス」

二十一日

三 「ヂフテリア」、流行性腦脊髄膜炎

七日

第十一條 赤痢、腸「チフス」及「バラチフス」ノ病原體保有者ニシテ前條ニ該當スルモノハ左ノ事項ヲ遵守スベシ
一 便所ハ成ルベク之ヲ專用トシ上圍ノ都度便池ニ消毒藥ヲ投入スルコト

二 便所ノ手洗水ニハ消毒藥ヲ用ウルコト

三 便器ハ使用ノ都度之ヲ消毒スルコト

四 尿尿ニ汚サレタルモノハ之ヲ消毒スルコト

「ヂフテリア」及流行性腦脊髄膜炎ノ病原體保有者ニシテ前條ニ該當スルモノハ左ノ事項ヲ遵守スベシ

一 食器、手拭、衣類、寢具、澁掛、玩具等ハ之ヲ専用トシ衣類、寢具ハ時々日光ニ曝スコト

二 鼻汁、唾痰ノ附著シタル布片、紙片其ノ他鼻汁、唾痰ニ汚サレタルモノハ之ヲ消毒シ又ハ便池ニ投棄スルコト

三 劇場、寄席、活動寫眞館等興行場其ノ他多衆ノ集合

傳染病豫防法施行規則

スル場所ニ立入ラザルコト

病原體保有者ノ保護者ハ病原體保有者ヲシテ前二項ノ事項ヲ遵守セシムベシ

第十二條 「コレラ」以外ノ傳染病ノ病原體保有者其ノ居住ノ場所ヲ他ニ移サルトキハ病原體保有者又ハ其ノ保護者ニ於テ書面又ハ口頭ヲ以テ警察官吏、市町村長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ届出ヅベシ此ノ場合ニ於テ届出ヲ受ケタル吏員ハ病原體保有者ノ移轉スベキ地ノ警察官吏、市町村長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ通知スベシ

第十三條 第八條第十一條第三項及前條ニ於テ保護者ト稱スルハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヲ謂フ

一 未成年者ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ未成年者若ハ禁治産者ノ後見人、親權ヲ行フ者又ハ後見人ナキトキハ戸主、戸主未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ戸主ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ戸主ノ後見人
二 教育、監護又ハ備使ノ目的ヲ以テ未成年者ヲ寄寓セシムル者又ハ其ノ法定代理人

第三章 清潔方法及消毒方法ノ施行

第十四條 市町村長及豫防委員傳染病患者、死者其ノ他傳染病ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル事實アルコトヲ知りタ

ルトキハ速ニ其ノ家ニ付清潔方法及消毒方法ヲ施行セシムベシ

第十五條 傳染病豫防法第十一條第一項ノ消毒方法及同法第十九條第七號又ハ第九號ニ依リ地方長官ノ命ジタル傳染病豫防上必要ナル事項ハ市町村長及豫防委員ニ於テ之ヲ施行セシムベシ

第十六條 傳染病豫防法第二十六條第一項ニ依ル清潔方法及消毒方法ハ市町村長及豫防委員ニ於テ之ヲ施行スベシ

第四章 清潔方法

第十七條 傳染病患者又ハ死者アリタル家其ノ他傳染病毒ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル家ニ於テ施行スル清潔方法ノ要項左ノ如シ

- 一 「コレラ」、赤痢、腸「チフス」及「バラチフス」ニ付テハ井戸側、井戸流、臺所流、下水溝、汚水溜、便所、芥溜等ニ就キ不潔ナル場所ヲ掃除シ必要アル場合ニ於テハ其ノ修理及井戸浚ヲ爲シ且蠅ノ驅除及蠅ノ發生シ易キ場所ノ掃除ヲ行フコト
- 二 痘瘡、猩紅熱、「デフテリア」及流行性腦脊髄膜炎ニ付テハ衣類、寢具、玩具、疊、敷物等ヲ清潔ニスルコト

撒布スベカラズ

傳染病ノ流行ニ際シ溝渠ヲ掃除スル場合ニ於テ必要アルトキハ煨製石灰末、普通石灰又ハ「クロール」石灰水ヲ以テ消毒シタル後浚潔スベシ

第二十條 清潔方法ノ施行ニ因リ生ジタル汚泥、塵芥ノ類ハ適當ノ運搬器具ニ入レ一定ノ場所ニ投棄シ又ハ焼却スベシ

第五章 消毒方法

第二十一條 消毒方法ハ左ノ四種トス

- 一 燒却
- 二 蒸汽消毒
- 三 煮沸消毒
- 四 藥物消毒

第二十二條 蒸氣消毒ニハ流通蒸汽ヲ用ヒ成ルベク消毒器内ノ空氣ヲ排除シ一時間以上攝氏百度以上ノ濕熱ニ觸レシムベシ

- 一 蒸汽消毒ヲ施行セムトスルトキハ左ノ事項ニ注意スベシ
- 二 消毒ニ因リ褪色ノ虞アルモノハ蒸汽消毒ヲ避ケ他物ニ染色ノ虞アルモノハ他物ト混ジ蒸汽消毒ヲ行ハザルコト

傳染病豫防法施行規則

三 發疹「チフス」ニ付テハ虱ノ驅除ヲ行ヒ且衣類、寢具等虱ノ棲息シ易キ物件ヲ清潔ニスルコト

四 「ペスト」ニ付テハ鼠族、蚤及南京蟲ノ驅除ヲ行ヒ且衣類、寢具、疊、敷物、床下等蚤及南京蟲ノ棲息シ易キ物件及場所ヲ清潔ニシ及掃除スルコト

五 室内ノ採光及換氣ヲ充分ニスルコト
前項ノ清潔方法ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ヲ除クノ外消毒方法ノ施行ヲ了リタル後之ヲ施行スベシ

第十八條 前條以外ノ場合ニ於テ施行スル清潔方法ノ要項左ノ如シ

- 一 宅地及家屋ノ内外ヲ掃除スルコト
- 二 室内ノ採光及換氣ヲ充分ニスルコト
- 三 疊、敷物等ヲ日光ニ曝スコト
- 四 床下ハ換氣ヲ充分ニシ濕潤著シキモノハ乾燥セル土砂ノ類ヲ撒布スルコト
- 五 汚水停留ノ場所又ハ濕潤著シキ場所ハ之ヲ埋メ又ハ排水ヲ充分ニスルコト
- 六 前各號ノ外特別ノ必要アルトキハ前條第一項第一號乃至第四號ニ準ジ裝置スルコト

第十九條 清潔方法ヲ施行スル場合ニ於テハ濫ニ消毒藥ヲ

二 衣類ハ豫メ袖又ハ衣襖ヲ檢索シ爆發又ハ發火シ易キ物件アルトキハ之ヲ取出スコト

第二十三條 煮沸消毒ハ消毒スベキ物件ヲ全部水ニ浸漬シ沸騰後三十分間以上煮沸スベシ

煮沸消毒ノ施行ニ關シテハ前條第二項第一號ヲ準用ス

第二十四條 藥物消毒ニ用ウベキ藥品並其ノ製法及用法左ノ如シ

- 一 石炭酸水 防疫用石炭酸三分水九十七分
石炭酸水ヲ製スルニハ定量ノ防疫用石炭酸ニ少量ノ湯又ハ水ヲ加ヘ攪拌又ハ振盪シツツ除々ニ水ヲ注ギ定量ニ至ラシムベシ
- 二 石炭酸水ハ使用ノ都度之ヲ振盪スベシ
「クレゾール」水 「クレゾール」石鹼液三分水九十七分
「クレゾール」水ヲ製スルニハ定量ノ「クレゾール」石鹼液ニ定量ノ水ヲ加フベシ
「クレゾール」水ハ使用ノ都度之ヲ振盪スベシ
- 三 昇汞水 昇汞一分、普通食鹽一分、水千分
昇汞水ヲ製スルニハ定量ノ昇汞及普通食鹽ヲ定量ノ水ニ溶解シ又ハ昇汞錠（一錠中昇汞〇、五「グラム」ヲ含

ム)ヲ一錠ニ付水約五百「グラム」ノ割合ニ溶解スベシ
昇汞水ハ金屬製ニ非ザル容器ニ之ヲ貯藏シ其ノ昇汞錠
ヲ用ヒザルモノハ「スカレット」「フクシンS」其ノ他適
當ノ色素ヲ加ヘ著色シ識別シ易カラシムルコトヲ要ス
四 煨製石灰、少量ノ水ヲ注ケバ熱ヲ發シ崩壊スルモノ
煨製石灰末 煨製石灰ニ少量ノ水ヲ加ヘ粉末ト爲シタ
ルモノ
煨製石灰末ヲ製スルニハ用ニ臨ミ煨製石灰ニ少量ノ水
ヲ加ヘ粉末ト爲スベシ
石灰乳 煨製石灰二分水八分
石灰乳ヲ製スルニハ定量ノ煨製石灰ニ徐々ニ定量ノ水
ヲ加ヘ充分攪拌スベシ
石灰乳ハ用ニ臨ミ之ヲ製シ且使用ノ都度之ヲ攪拌スベ
シ
煨製石灰ヲ得ルコト能ハザル場合ニ盛リ倍量ノ普通石
灰ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
五 「クロール」石灰水 「クロール」石灰五分水九十五分
「クロール」石灰水ノ製法及用法ハ石灰乳ノ例ニ依ル
六 「フォルマリン」水 「フォルマリン」一分水三十四分
「フォルマリン」水ヲ製スルニハ用ニ臨ミ定量ノ「フォ

ルマリン」ニ定量ノ水ヲ加フベシ
七 「フォルムアルデヒド」
「フォルムアルデヒド」ハ「フォルマリン」ヲ噴霧發生
セシメ又ハ適當ノ裝置ニ依リ之ヲ發生セシムベシ
「フォルムアルデヒド」ノ使用ニ關シテハ左ノ事項ニ
注意スベシ
一 消毒函内又ハ室内ノ容積百立方尺ニ付「フォルマリ
ン」四十「グラム」以上ヲ噴霧セシメ又ハ「フォルムア
ルデヒド」瓦斯十五「グラム」以上ヲ發生セシメ同時
ニ約百「グラム」以上ノ水ヲ蒸發セシムルノ比例ヲ以テ
處置シタル後七時間以上密閉シ置クベシ
二 物件ノ内部ニ至ル迄消毒スルノ必要アルモノニハ眞
空裝置ニ依ルニ非ザレバ之ヲ使用スベカラズ
眞空裝置ニ依ル消毒時間ハ其ノ裝置ニ依リ之ヲ定ムベ
シ
三 氣密ニ閉鎖シ得ベキ消毒函内又ハ土藏造、洋風建物
船舶、汽車等ニシテ戸扉、窓孔等ヲ密閉シ得ベキ室内
ニ非ザレバ之ヲ使用スベカラズ
内務大臣ノ指定シタル藥品ニシテ傳染病研究所ノ檢定ニ
合格シタルモノハ之ヲ原料トシテ傳染病研究所ノ指示ス

第二十五條

ル製法ニ從ヒ調製シタル藥品ハ傳染病研究所ノ指示ス
ル所ニ從ヒ之ヲ前項各號ノ藥品ニ代用スルコトヲ得
ニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概ネ左ノ如シ
一 尿管、吐瀉物及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙
片等
二 死體
三 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器具等
四 看護人其ノ他病毒ニ接觸シタル者及其ノ使用シタル
衣類、寢具等
五 患者ノ用ニ供シタル飲食器具、患者ノ飲食物殘渣等
六 病室ノ疊、敷物等
七 便所、便池、手洗鉢等
八 臺所、臺所器具、井戸、水槽等
九 芥溜、下水溝等
痘瘡及猩紅熱ニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概ネ
左ノ如シ
一 鼻汁、唾痰、膿汁、痂皮、落層及其ノ處置ニ用キタ
ル器具、布片、紙片等
二 死體

傳染病豫防法施行規則

三 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器具等
四 看護人其ノ他病毒ニ接觸シタル者及其ノ使用シタル
衣類、寢具等
五 患者ノ用ニ供シタル飲食器具其ノ他ノ器具、書籍等
六 病室ノ疊、敷物、建具、側壁等
發疹「チフス」ニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概ネ
左ノ如シ
一 鼻汁、唾痰及其ノ處置ニ用ヒタル器具、布片、紙片
等
二 死體
三 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器具等
四 看護人其ノ他病毒ニ接觸シタル者及其ノ使用シタル
衣類、寢具等
五 病室ノ疊、敷物等
「デフテリア」及流行性腦脊髄膜炎ニ付消毒方法ノ施行ヲ
必要トスルモノ概ネ左ノ如シ
一 鼻汁、唾痰及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片
等
二 患者ノ用ニ供シタル衣類、寢具等
三 看護人及其ノ使用シタル衣類、寢具等

- 四 患者ノ用ニ供シタル飲食器具其ノ他ノ器具、書籍、玩具等
- 五 病室ノ疊、敷物、建具、側壁等
- 「ベスト」ニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概テ左ノ如シ
- 一 血液、鼻汁、唾痰膿汁及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片等
- 二 死體
- 三 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器具等
- 四 看護人其ノ他病毒ニ接觸シタル者及其ノ使用シタル衣類、寢具等
- 五 患者ノ用ニ供シタル飲食器具其ノ他ノ器具、書籍等
- 六 病室ノ疊、敷物、建具、側壁等
- 七 鼠ノ棲息、交通スル場所

第二十六條 消毒方法ノ應用概テ左ノ如シ

- 一 患者
 - 患者ハ治療シタルトキ入浴セシメ衣類ヲ更メシムベシ但シ温濕布ヲ以テ拭淨シ入浴ニ代フルコトヲ妨ゲズ入浴ニ使用シタル水ノ消毒ハ第十二號ニ依ル
- 二 死體

- 死體ヲ棺ニ收ムルニハ其ノ衣類ニ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ昇汞水ヲ充分撒布シ又ハ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ昇汞水ニ浸漬シタル布片ヲ以テ死體ヲ包ミ又ハ棺内ニ普通石灰ヲ填ツベシ
- 三 尿管、吐瀉物其ノ他ノ排泄物
 - 尿管、吐瀉物其ノ他ノ排泄物ニハ同容量ノ石炭酸水若ハ「クレゾール」水、其ノ容量ノ三十分ノ一以上ノ燬製石灰末又ハ其ノ容量ノ五分ノ一以上ノ石灰乳若ハ「クロール」石灰水ヲ加ヘ充分攪拌シタル後二時間以上放置シ又ハ之ヲ煮沸シ若ハ燒却スベシ
 - 昇汞水及「フォルマリン」水ハ本號ノ消毒ニ適セズ
- 四 病毒ニ接觸シタル者
 - 看護人、患者ノ家人、消毒方法ノ施行又ハ患者、死體排泄物等ノ運搬ニ從事シタル者其ノ他病毒ニ接觸シタル者ハ時々又ハ其ノ都度手足ヲ消毒シ入浴スベシ手足ノ消毒ニハ石炭酸水、「クレゾール」水又ハ昇汞水ヲ使用スベシ
 - 五 衣類、寢具、敷物、布片等
 - 蒸汽消毒若ハ煮沸消毒ヲ行ヒ又ハ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ「フォルマリン」水ニ二時間以上浸漬シ又

- ハ「フォルムアルデヒド」ヲ使用スベシ
- 絹布、毛織物、綿、綿入蒲團、羽蒲團等ハ成ルベク蒸汽消毒ヲ行ヒ又ハ「フォルムアルデヒド」ヲ使用スベシ
- 六 患者、死體、病毒汚染物件ノ運搬器具
 - 患者、死體、又ハ病毒ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル物件ヲ運搬シタル駕籠、釣臺、車等ハ使用ノ都度石炭酸水「クレゾール」水、昇汞水若ハ「フォルマリン」水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布スベシ
- 七 圖書、書類等
 - 「フォルムアルデヒド」ヲ使用スベシ
- 八 硝子器、陶器、磁器、銅製品、竹木製品等
 - 石炭酸水、「クレゾール」水、昇汞水、石灰乳若ハ「フォルマリン」水ニ浸漬シ又ハ石炭酸水、「クレゾール」水、昇汞水若ハ「フォルマリン」水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布シ汽熱ニ堪フルモノニ付テハ蒸汽消毒若ハ煮沸消毒ヲ行フベシ
- 九 飲食器具、玩具、金屬製品等ノ消毒ニハ昇汞水ヲ使用スベカラズ
- 九 草類、革製品、漆器其ノ他ノ塗物類、護膜製品、「セ

- ルロイド」製品、護膜附品、糊附品、膠附品、紙製品
- 毛皮、象牙、鼈甲、角等
- 石炭酸水、「クレゾール」水若ハ「フォルマリン」水ヲ以テ拭淨シ若ハ之ヲ撒布シ又ハ「フォルムアルデヒド」ヲ使用スベシ
- 蒸汽消毒及煮沸消毒ハ本號ノ消毒ニ適セズ
- 十 室内各部
 - 石炭酸水、「クレゾール」水、昇汞水若ハ「フォルマリン」水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布スベシ但シ密閉シ得ベキ場合ニ於テハ「フォルムアルデヒド」ヲ使用スルコトヲ得
- 十一 便所、芥溜、溝渠等
 - 便所ハ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ「フォルマリン」水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布シ便池、肥料溜等ニハ燬製石灰末、石灰乳又ハ「クロール」石灰水ヲ注ギ充分攪拌スベシ但シ尿管ハ消毒後一週間ヲ經過スルニ非ザレバ肥料ニ供スルコトヲ得ズ
 - 芥溜及土地ニハ石灰乳又ハ「クロール」石灰水ヲ、溝渠ニハ燬製石灰末、石灰乳又ハ「クロール」石灰水ヲ注ギ塵芥ハ之ヲ燒却スベシ

煨製石灰末ハ乾燥セル場所ノ消毒ニ適セズ
十二 井戸、水槽、汚水等ニハ水量ノ五十分ノ一ノ煨製石灰
ヲ乳狀ト爲シタルモノ若ハ水量ノ五十分ノ一ノ「クロ
ール」石灰水ヲ投入シ充分攪拌シタル後十二時間以上
放置シ又ハ適當ノ裝置ニ依リ熱蒸汽ヲ通ジ三十分間以
上沸騰セシムベシ
昇水水ハ飲食水ニ滲透スルノ虞アル場所ノ消毒ニ之ヲ
使用スベカラズ

十三 船舶、汽車、電車等

船室又ハ車室内部ノ消毒ハ第十號ニ準スベシ

船底水ニハ其ノ容量ノ二百分ノ一ノ煨製石灰末又ハ其
ノ容量ノ二百分ノ一ノ「コロール」石灰水ヲ加ヘ二十四
時間ヲ經過シタル後之ヲ波出スベシ

十四 動物ノ死體、消毒後再ビ用ニ供スル目的ナキ物件
又ハ消毒費用ニ比シ廉價ナル物件ハ之ヲ焼却スベシ

第二十七條 衣類、寢具、器具、敷物、圖書、書類其ノ他
ノ物件ニシテ第二十一條各號ノ消毒方法ヲ施行シ難キモ
ノニ付テハ日光ニ曝シ又ハ大氣中ニ乾燥セシムベシ

第六章 患者、死體、物件ノ處置

及交通遮斷、隔離

第二十八條 市町村長及豫防委員ハ「コレラ」、痘瘡、發疹
「チブス」又ハ「ペスト」ノ患者アリタル場合ニ於テハ特別
ノ事由アルモノヲ除クノ外之ヲ傳染病院、隔離病舎其ノ
他適當ノ場所ニ入ラシムベシ其ノ他ノ傳染病患者アリタ
ル場合ニ於テ傳染病豫防上必要アリト認ムルトキ亦同ジ

第二十九條 警察官吏及檢疫委員ハ傳染病豫防法第八條ニ
依リ「コレラ」發疹「チブス」又ハ「ペスト」ニ限リ左ノ事項
ヲ施行スルコトヲ得

一 患者アル間及患者ヲ傳染病院、隔離病舎其ノ他適當
ノ場所ニ入ラシメタル後又ハ患者轉歸ノ後消毒方法ノ
施行ヲ了ル迄其ノ家ノ交通ヲ遮斷スルコト

二 前號ノ外傳染病ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル家ノ消
毒方法ノ施行ヲ了ル迄其ノ交通ヲ遮斷スルコト

三 前二號ノ家ノ居住者其ノ他傳染病毒感染ノ疑アル者
ヲ消毒方法ノ施行ヲ了リタル時ヨリ起算シ「コレラ」ニ
付テハ五日以内、發疹「チブス」ニ付テハ十四日以内、
「ペスト」ニ付テハ十日以内隔離所又ハ消毒方法ノ施行
ヲ了リタル家其ノ他適當ノ場所ニ隔離スルコト

四 交通遮斷又ハ隔離中新ニ患者ヲ發生シ其ノ傳染病毒
ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル事實アルトキハ更ニ本條ニ
依リ處置スルコト

市町村長及豫防委員ハ警察官吏及檢疫委員ノ指示ヲ承ケ
前項ノ交通遮斷又ハ隔離ニ關スル事務ニ從事スベシ

傳染病豫防法第十九條第二號ニ依リ地方長官ニ於テ施行
スル交通遮斷又ハ隔離ハ前二項ニ準ジ之ヲ行フベシ

第三十條 市町村立ノ傳染病院、隔附病舎又ハ隔離所ニ於
テハ食費、藥價ヲ徵收スルコトヲ得

第三十一條 傳染病豫防法第八條ノ二第二項ノ業務ノ範圍
左ノ如シ

一 菓子、鮎、煮染、豆腐、氷雪、肉、乳、魚介、蔬菜
果實其ノ他直ニ飲食ニ供シ得ベキ物ノ製造、販賣、調
製又ハ取扱ニ直接從事スル業務

二 旅店、下宿屋、寄宿舎、合宿所其ノ他多衆ノ宿泊ス
ル場所及貸座敷、料理店、飲食店、理髮店、其ノ他客
ノ來集ヲ目的トスル場所ニ於ケル從業者、看護婦、鍼
術灸術按摩術營業者、藝妓、娼妓、酌婦其ノ他直接客
ニ接スル業務

三 劇場、寄席、活動寫眞館等興行場其ノ他多衆ノ集合

傳染病豫防法施行規則

スル場所ニ於テ直接多衆ニ接スル業務

所轄警察署長ハ特別ノ事由ニ依リ傳染病毒傳播ノ虞ナシ
ト認ムル場合ニ限り條件ヲ附シ赤痢、腸「チブス」及「パ
ラチフス」ノ患者ニ對シ前項第二號及第三號ノ業務、猩
紅熱、「デフテリア」及流行性腦脊髄膜炎ノ患者ニ對シ前
項第一號ノ業務ニ從事スルコトヲ許可スルコトヲ得

第三十二條 左ノ場合ニ於テハ書面又ハ口頭ヲ以テ警察官
吏、市町村長、檢疫委員又ハ豫防委員ノ許可ヲ受クベシ

一 傳染病豫防法第九條ニ依リ傳染病患者及其ノ死體ヲ
他ニ移サムトスルトキ

二 傳染病豫防法第十條ニ依リ傳染病毒ニ汚染シ又ハ汚
染ノ疑アル物件ヲ使用、授與、移轉、遺棄又ハ洗淨セ
ムトスルトキ

三 傳染病豫防法第十一條第二項ニ依リ傳染病患者ノ死
體ヲ二十四時間内ニ埋葬セムトスルトキ

前項第一號ノ場合ニ於テ其ノ認可ヲ爲シタル吏員ハ患者
又ハ死體ヲ移スベキ地ノ警察官吏、市町村長、檢疫委員
又ハ豫防委員ニ通知スベシ

第三十三條 傳染病豫防法第十三條ノ死體及家屋其ノ他ニ
對シテハ市町村長又ハ豫防委員ニ於テ消毒其ノ他相當ノ

處分ヲ爲サシムバシ

第七章 傳染病豫防吏員

第三十四條 警察官吏、衛生官吏、市町村長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ於テ傳染病豫防法第十四條ニ依リ家宅、船舶其ノ他ノ場所ニ立入ルハ成ルベク日出後日没前ニ於テスベシ其ノ戶主、首長、管理人又ハ代理者ニ示スベキ證票左ノ如シ

凡 三 寸

紙厚ハ又札木	面 裏	面 表
		凡 一 寸
	官 廳 公 署 印	傳 染 病 豫 防 委 員 之 證

第三十五條 檢疫委員ハ廳府縣ノ官吏、醫師、藥劑師等ニ

就キ地方長官之ヲ命ズ

警視總監ハ東京府知事ニ協議シ府ノ官吏ニ檢疫委員ヲ命ズルコトヲ得

第三十六條 檢疫委員ノ職務章程ハ地方長官之ヲ定ム

第三十七條 地方長官ハ市町村ノ醫師ヲシテ傳染病豫防法

第十九條第一號ノ健康診斷及死體檢案又ハ鼠族其他ノ檢査ヲ行ハシムルコトヲ得

第三十八條 第十四條第十五條第十六條第二十八條及第三

十三條ノ場合ニ於テハ警察官吏、衛生官吏及檢疫委員ハ市町村長及豫防委員ニ指示シ其ノ事務ニ從事スベシ

第八章 船舶、汽車、電車ノ檢疫

第三十九條 地方長官船舶、汽車、電車ノ檢疫ヲ施行セム

トスルトキハ檢疫スベキ傳染病、檢疫ノ目的地、檢疫ヲ施行スル場所及檢疫開始ノ期日ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クベシ

地方長官檢疫ヲ開始セムトスルトキハ前項ノ事項ヲ告示

シ且交通密接ノ地ノ地方長官其ノ他特ニ必要アリト認ムル者ニ通知スベシ其ノ廢止ノ場合亦同ジ

地方長官前項ノ告示ヲ爲シタルトキハ内務大臣ニ報告スベシ

スル場合ニ於テハ船長其ノ他ノ乗組員ヲシテ補助セシメ又ハ器具、藥品等ヲ供給セシムルコトヲ得

第四十三條 停留中ノ船客、乗組員ハ檢疫係員ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ他ト交通シ又ハ物件ヲ搬出スルコトヲ得ズ

停留ヲ命ゼラレタル船舶ハ檢疫係員ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ他ニ移轉スルコトヲ得ズ

第四十四條 船舶檢査ノ際發見シタル傳染病患者ハ檢疫係員ニ於テ市町村立ノ傳染病院、隔離病舎其ノ他適當ノ場所ニ入ラシメ死體ハ消毒其ノ他適當ノ處置ヲ爲スベシ

第四十五條 第四十二條第一項ノ處分ヲ爲ス爲必要アリト認ムルトキハ檢疫委員ハ船舶ヲシテ他ノ場所ニ回航セシムルコトヲ得

第四十六條 檢疫係員傳染病豫防法第十八條第二項ニ依リ無償ニテ船舶ニ乗込ム場合ニ於テハ船長又ハ其ノ代理者ニ左ノ證票ヲ示スベシ

凡 三 寸

紙厚ハ又札木	面 表
	凡 一 寸
	檢 疫 係 員 之 證

第二項ノ通知ヲ受ケタル地方長官ハ其ノ事項ヲ告示スベシ

第四十條 檢疫ノ目的地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經テ檢疫ヲ施行スル場所ニ來ル船舶ハ檢疫ヲ受ケ許可ヲ得タル後ニ非

ザレバ他ニ進航シ、陸地又ハ他船ト交通シ、船客、乗組員ノ上陸、物件ノ陸揚ヲ爲スコトヲ得ズ

第四十一條 航行中又ハ現ニ傳染病患者又ハ死者アル船舶及停留中ノ船舶ハ前橋其ノ他見易キ場所ニ黃旗ヲ掲ゲ檢疫係員ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ之ヲ下スコトヲ得ズ

第四十二條 航行中又ハ現ニ傳染病患者又ハ死者アル船舶其ノ他傳染病毒ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル船舶ニ對シテ

ハ檢疫係員ニ於テ消毒方法又ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ヲ施行シ且必要アリト認ムルトキハ其ノ船舶ヲ適當ノ場所ニ

停留シ船客、乗組員ヲ隔離所、船中其ノ他適當ノ場所ニ停留スルコトヲ得

第二十九條第一項第三號及第四號ノ隔離ニ關スル規定ハ前項ノ停留ニ之ヲ準用ス

檢疫委員ハ船舶ヲシテ消毒方法又ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ヲ施行セシムルコトヲ得

檢疫係員ニ於テ消毒方法又ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ヲ施行

傳染病豫防法施行規則

裏
面



第四十七條 船舶ノ検査施行中検査ノ目的地以外ノ地ヨリ検査ヲ施行スル場所ニ來ル船舶ニ検査スベキ傳染病ノ患者、死者其ノ他傳染病毒ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル事實アルトキハ前七條ノ規定ヲ準用ス

第四十八條 第四十二條第四十三條第一項第四十四條第四十六條及第四十七條ハ汽車、電車ノ検査ニ之ヲ準用ス但シ第四十二條第一項中船舶ノ停留ニ關スル規定ハ此ノ限ニ在ラズ

第九章 手當金及補助

第四十九條 地方長官傳染病豫防法第十九條ノ二ニ依リ傳染病毒ニ汚染シタル建物ニ對シ別段ノ處分ヲ行ヒ且其ノ處分ノ爲必要ナル土地ヲ使用セムトスルトキハ建物及土地ノ所有者又ハ管理者ニ通知スベシ
前項ノ場合ニ於テ損害ヲ受ケタル建物ノ所有者ニ交付ス

ベキ手當金額ハ地方長官ニ於テ三人以上ノ評價人ノ意見ヲ徴シ之ヲ決定シ市町村長ニ通知スベシ

第五十條 市町村長地方長官ヨリ手當金額決定ノ通知ヲ受ケタルトキハ速ニ建物所在ノ市町村番地及手當金額ヲ所有者及建物ニ關シ權利ヲ有スル者ニ通知シ且一箇月以上ノ期間公告スベシ

前項ノ公告期間ヲ經過シタルトキハ市町村長ハ速ニ損害ヲ受ケタル建物ノ所有者ニ手當金ヲ交付スベシ但シ其ノ期間内ニ建物ニ關シ權利ヲ有スル者ノ申請アリタルトキハ期日ヲ指定シ手當金ノ交付ヲ延期スルコトヲ得

第五十一條 地方長官ハ左ノ各號ニ從ヒ傳染病豫防法第二十四條ニ依リ北海道地方費又ハ府縣ヨリ市町村ニ交付スベキ補助ニ關スル規則ヲ定ムベシ

一 傳染病豫防法第二十一條及第二十三條第二項ノ支出額ニ對シ北海道地方費又ハ府縣ヨリ市町村ニ補助スル歩合ハ「コレラ」及「ベスト」ノ豫防ニ關シ特ニ要シタル費用ニ付テハ支出精算額ノ三分ノ一以上、其ノ他ノ諸費ニ付テハ支出精算額ノ六分ノ一以上トス但シ支出ニ伴フ収入及寄附金アルトキハ支出精算額ヨリ之ヲ控除シタル額ニ對シ其ノ歩合ヲ定ム

第五條ノ地方長官ハ東京府ニ於テハ警視總監及東京府知事トス

第五十三條 本令中町村又ハ町村長ニ關スル規定ハ町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ町村又ハ町村長ニ準ズベキモノニ之ヲ適用ス

第五十四條 傳染病豫防法又ハ本令ノ規定ニシテ其ノ準用又ハ適用シ得ベキモノヲ除クノ外北海道及沖繩縣ニ關シ必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

町村制ヲ施行セザル地ニ關シ傳染病豫防法中町村ニ關スル規定ヲ準用シ難キ場合及本令ノ規定ヲ適用シ難キ場合ニ於テハ地方長官ハ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

附 則

明治三十年五月内務省令第十一號傳染病豫防法施行規則、明治三十年五月拓殖務省令第四號、傳染病豫防委員及検査委員設置規程、明治三十年五月内務省令第十三號、明治三十年五月拓殖務省令第六號、検査委員設置規則、明治三十年七月内務省令第十八號、汽車検査規則、船舶検査規則、明治三十年八月拓殖務省令第九號、明治三十一年三月内務省令第四號及傳染病豫防法第十九條ノ二ニ依ル手當金ニ關

二 傳染病豫防法第二十一條及第二十三條第二項ノ、支出中特ニ費途ヲ指定シ別段ノ補助歩合ヲ定メ指定シタル費途ニ限リ補助ヲ爲シ又ハ市町村ノ負擔ニ應ジ別段ノ補助歩合ヲ定ムルコトヲ得但シ本號ニ依リ算出シタル補助ノ金額ヲシテ前號三分ノ一又ハ六分ノ一ヲ下ラシムルコトヲ得ズ

三 支出ニ伴フ収入及寄附金ヲ控除シタル一會計年度ノ支出精算額五十圓未満ナルトキハ補助セラルルコトヲ得

四 補助ハ現品ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得但シ金額ニ換算スベシ

五 市町村ヨリ申請セル支出精算額過當ト認ムルトキハ之ヲ査定シ其ノ査定額ニ對シ補助スルコトヲ得

第十章 雜 則

第五十二條 傳染病豫防法第二條第十八條第十九條第十九條ノ二及本令第一條第二條第八條第十條第三十一條第三十九條ノ地方長官ノ職務並傳染病豫防法及本令ノ施行ニ關シ警察ニ屬スル事項ハ東京府ニ於テハ警視總監之ヲ行フ但シ傳染病豫防法第十八條第三項但書ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

傳染病豫防法施行規則

スル件ハ之ヲ廢止ス

本令ハ大正十一年法律第三十二號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(大正十一年十月一日ヨリ施行)

商法第七百九條第一項ノ 海員名簿、屬具目錄、航 海日誌及旅客名簿ノ書式 ニ關スル件

(舊商法五百六十二條)

(大正三年五月
朝鮮總督府令第七十七號)

第一條 海員名簿ハ第一號書式、屬具目錄ハ第二號書式、
航海日誌ハ第三號書式、旅客名簿ハ第四號書式ニ依リ之
ヲ調製スヘシ前項ノ書類ハ書式ニ示ス順序ニ依リ之ヲ編
綴シ且各頁ニ頁數ヲ附スヘシ但シ其ノ紙數ハ適宜トス
第二條 前條ノ書類ニハ書式ニ定メサル事項ヲ記載スル爲
欄ヲ設クルコトヲ得朝鮮沿岸ノミヲ航行スル船舶ニアリ
テハ航海日誌及旅客名簿ノ書式ニ定ムル事項ヲ省略スル

コトヲ得
沿海航路ノミヲ航行スル船舶ニ在リテハ旅客名簿ヲ備ヘ
サルコトヲ得
前三項ノ場合ニ於テハ最寄管海官廳ノ認可ヲ受クヘシ
第三條 第一條ノ書類ニハ各事項ニ付英譯ヲ附シ又ハ頁ノ
上部ニ船舶ノ名稱及船舶所有者ノ氏名(名稱)等ヲ附記
シ又ハ記載心得等ヲ掲グルコトヲ得
第一條ノ書類ハ書式ニ定ムル事項ノ位置ヲ變更シテ之ヲ
調製スルコトヲ得但シ其ノ順序ヲ變更スルコトヲ得ス
附 則

本令ハ大正三年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一號書式

(一)

番 號	船 籍 港	積 量	航 路 定 限	船 名 員 船
				丸
				船 船 所 有 者 ノ 氏 名 (名 稱) 及 住 所
				船 長 氏 名 及 住 所

備 考

- (一) ハ書類ノ前付トス其ノ裏面ハ白紙トスヘシ(一)ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキ
- (二) ニ於テ之ヲ訂正スル餘白ナキ場合ニハ裏面ニ於テ之ヲ訂正スヘシ以下各號書式ノ(一)ニ付テモ亦同シ
- 積量トアル下ニハ總噸數及登簿噸數石數ヲ以テ積量ヲ表示スル船舶ニ在リテハ積石數ヲ記入スヘシ以下各號書式ノ(一)ニ付テモ亦同シ

商法第七百九條第一項ノ海員名簿、屬具目錄、航海日誌及旅客名簿ノ書式ニ關スル件 一二二九

六 (三) ヲ二頁以上連續シテ設ケル場合ニハ最初ノ頁ヲ除ク外雇者署名捺印ノ欄ヨリ雇入ノ場所ニ至ル迄ノ五欄ヲ置クコトヲ要セス

七 海員名簿ニ年月日又ハ金額ヲ記載シ又ハ雇入期間ヲ記載スルニハ一、二、三、十ノ字ヲ用キスシテ壹貳參拾ノ字ヲ用ウヘシ

(四)

頁番號	被雇者署名捺印	廢止ノ事由	雇止ノ年月日	雇止ノ場所	雇者署名印	公認
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日

(五)

頁番號	被雇者署名捺印	契約更新又ハ變更ノ年月日、場所及其ノ要旨	雇者署名捺印	公認
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

商法第七百九條第一項ノ海員名簿、屬具目錄、航海日誌及旅客名簿ノ書式ニ關スル件 一一三三

(六)

頁番號	被雇者署名捺印	雇入期間	航路	雇入年月日	雇入ノ場所
捺印	船員手帳番號	住所	職務	給料 料ニ關スル記事	特別契約 條項
第 號	第 號	第 號	第 號	年 月 日	公 認
第 號	第 號	第 號	第 號	年 月 日	年 月 日
第 號	第 號	第 號	第 號	年 月 日	年 月 日
第 號	第 號	第 號	第 號	年 月 日	年 月 日

備考

一 (六)ハ雇入公認ヲ受ケタル後海員ヲ補充又ハ追加シタルトキ其ノ雇入公認ヲ受クル爲設クルモノトス本書式ハ同時ニ二名ノ海員ノ雇入ヲ爲ス場合ニ付テ之ヲ定メタルモ一名或ハ三名以上ノ海員ノ雇入公認ヲ受クル様之ヲ調製スルコトヲ得

(一) 第二號書式

船籍港	船積量	航海定限	船舶所有者ノ氏名(名稱)及住所	船長氏名及住所
船籍港	航海定限	航海定限	船舶所有者ノ氏名(名稱)及住所	船長氏名及住所
船籍港	航海定限	航海定限	船舶所有者ノ氏名(名稱)及住所	船長氏名及住所
船籍港	航海定限	航海定限	船舶所有者ノ氏名(名稱)及住所	船長氏名及住所
船籍港	航海定限	航海定限	船舶所有者ノ氏名(名稱)及住所	船長氏名及住所

二 番號ハ海員補充ノ場合ニ在リテハ一ノ二又ハ二ノ二等ト記載スヘシ即先ニ雇入公認ヲ受クル際一ノ番號ヲ附シタル海員ニ代ヘテ雇入シタル者ナルトキハ一ノ二トシ二ノ番號ヲ附シタル海員ニ代ヘテ雇入シタル者ナルトキハ二ノ二ト記載スルカ如シ海員追加ノ場合ニ在リテハ先ニ雇入公認ヲ受ケタル際最後ニ附シタル番號ニ次ク番號ヲ記載スヘシ即先ニ雇入公認ヲ受ケタル際百ノ番號ヲ附シタル海員最後ノモノナルトキハ百一ト記載スルカ如シ

商法第七百九條第一項ノ海員名簿、屬具目錄、航海日誌及旅客名簿ノ書式ニ關スル件 一二三五

(二)

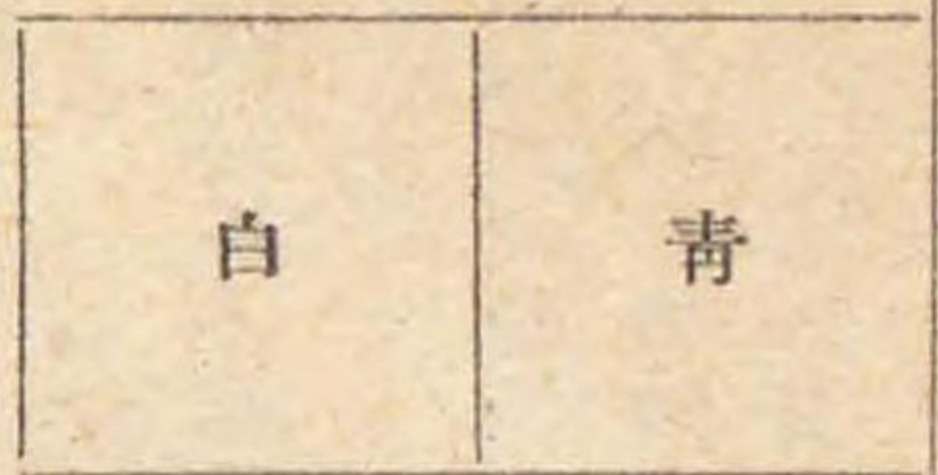
官廳記事											

(三)

番號	事由	記載ヲ爲シタル頁數
一	豫定ノ航路ヲ變更シタルコト	
二	人命又ハ船舶ヲ救ヒタルコト	
三	衝突其ノ他ノ海難ニ罹リタルコト	
四	豫定セサル港ニ寄港シタルコト	
五	船舶ニ急迫ノ危険アリタル爲船長カ船舶ヲ去リタルトキ	
六	船長ニ於テ海員ヲ懲戒シタルコト	
七	船員法第四十一條乃至第四十四條ニ依リテ處分ヲナシタルコト	
八	船員法第四十五條ニ依リテ援助ヲ求メタルコト	
九	船中ニ於テ犯罪アリタルコト	
十	船中ニ於テ出生アリタルコト	
十一	船中ニ於テ死亡アリタルコト及死亡者ノ遺産ヲ處分シタルコト	
十二	其ノ他船中ニ於テ異常ノ事變アリタルコト	

商法第七百九條第一項ノ海員名簿、屬具目錄、航海日誌及旅客名簿ノ書式ニ關スル件 一二三九

(第一様式)



旗寸法
流五、尺
豎三尺五寸

(第二様式)



旗寸法
第一様式ニ同シ

商法第七百九條第一項第二號乃至第五號ニ掲クル書類ノ件

(舊商法第五百六十二條)
(昭和八年三月)
臺灣總督府令第四十二號

商法第五百六拾二條第一項第二號乃至第五號ニ掲クル書類ニ關シテハ明治三十二年遞信省令第十九號ニ依ル但シ同省令中遞信局トアルハ臺灣總督府交通局トシ本籍地トアルハ本籍地又ハ本居地トス

附則

本令ハ昭和六年勅令第二百七十三號海事諸法臺灣施行令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
大正十二年臺灣總督府令第六號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

海事代願人取締ニ關スル件

(昭和八年五月)
臺灣總督府令第八十號

海事代願人ノ取締ニ關シテハ明治四十一年遞信省令第五十二號海事代願人取締規則ニ依ル但シ同省令中遞信局又ハ遞信局海事部出張所トアルハ交通局海事出張所、戶籍謄本トアルハ戶籍謄本又ハ戶口調査簿全部抄本、本籍地トアルハ本籍地又ハ本居地トス

附則

本令ハ昭和六年勅令第二百七十三號海事諸法臺灣施行令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

通商航海條約アル歐米各國民ノ臺灣ニ於ケル通商航海ニ關スル件

(明治二十九年二月)
外務省告示第一號

通商航海ノ條約アル歐米各國民及人民ヲシテ臺灣ニ於テ淡水、基隆、安平、臺南及打狗ニ居住シ商業ヲ營ミ且ツ右等諸國ノ船舶ヲシテ淡水、基隆、安平及打狗ノ諸港ヘ寄港シ且積荷ヲ輸出入スルコトヲ得セシメ又臺灣ハ特殊ナル情形アリト雖モ現行通商航海條約稅則及其他ノ諸取極ハ出來得ヘキ限り臺灣ニ居住シ又ハ同地ニ往來スル歐米各締盟國ノ臣民人民及船舶ニモ之ヲ適用スヘシ

海事代願人取締ニ關スル件(臺灣)・通商航海條約アル歐米各國民ノ臺灣ニ於ケル通商航海ニ關スル件(臺灣)・關東州裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第七百九條第一項第二號乃至第五條ニ掲グル書類ニ關スル件(關東州)

關東州裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル
於テ依ルコトヲ定メタル
商法第七百九條第一項第
二號乃至第五條ニ掲グル
書類ニ關スル件

(昭和十四年三月
關東廳令第十四號)

關東州裁判所事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第
五百六十二條第一項第二號乃至第五號ニ掲グル書類ニ關シ
テハ明治三十二年遞信省令第十九號ニ依ル但シ同令中遞信
局トアルハ關東海務局トス

附 則

本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ使用中ノ海員名簿ハ本令施行ノ日ヨリ六
月内ハ仍之ヲ使用スルコトヲ得

本令施行前ニ作成シタル屬具目錄航海日誌及旅客名簿ハ本
令ノ書式ニ從ヒ適宜之ヲ訂正シテ仍使用スルコトヲ得

海事法令集(第三卷)終

昭和十五年十二月二十三日印刷
昭和十五年十二月三十日發行

海事法令集 奥付

定價一部(全三卷)金貳拾圓

東京市麴町區大手町

編纂者 遞信省 管船局

大阪市此花區上福島北一丁目四番地

發行者 畝川 鎮 夫

大阪市西區江戸堀下通二丁目五番地

印刷所 三正堂印刷所

不許
複製

大阪市此花區上福島北一丁目四番地

發行所 海事彙報社

電話福島(4) 三四二四番
三四二五番

振替口座大阪三四九九番

三三三M80

